事業評価シート　（令和 7 年度）

【決算書P58～64】

事業番号	6 － 1 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	職員の人材育成、組織力の向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	会計	一般会計		
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う	款	2	総務費	
法令根拠条例等	－	項	1	総務管理費	
個別計画	－	目	1	一般管理費	

1　事業内容

【行動指針】
・職員の能力及び意欲の向上、職員の人材育成、組織力の向上を図るため、人事評価や職員研修事業を実施します。

【事業概要】
○人事評価事業（決算額819,500円）
　職員の能力及び意欲の向上を図るとともに、公平かつ公正な人事管理、人材育成への活用を推進し、組織力の向上及び質の高い行政サービスを実現することを目的として、人事評価を実施しました。

○職員研修事業（決算額536,150円）
　人材育成の一環として、職員の専門性の研鑽及び必要な知識習得のため、長崎県市町職員研修センター主催の職員研修や内部研修を実施しました。

＜長崎県市町職員研修センター主催＞

研修名	出席者数	研修形態	
		集合	オンライン
階層別研修	22人	9回	1回
行政実務コース	9人		6回
能力開発・教養コース	3人	3回	
その他（海外・先進地）	2人	2回	
計	36人	14回	7回

＜内部研修＞

研修名	内容	出席者数
入札談合等関与行為防止等に関する研修	入札談合未然防止、法令順守などを目的とした公正取引委員会におけるＷＥＢ研修	69人
接遇研修	住民サービス向上を目的とした接遇マナー・住民対応力のスキルアップ、クレーム・苦情対応などの研修	97人
こころの健康づくり研修	職員のメンタル不調の予防・早期発見に関するメンタルヘルス研修	39人
心のサポーター養成研修	職員のメンタルヘルス支援・サポーター養成に係る研修	18人
性の多様性理解推進研修	性的少数者の現状、性の多様性に関する職員の理解促進等の研修	74人
計		297人

【歳入財源内訳】
　その他特定財源　：決算書P44 市町振興共同事業助成金 46,919円、市町職員研修旅費助成金 28,532円

○福利厚生（決算額1,806,002円）
　職員の体と心の健康を維持するため、健康診断、保健指導及びストレスチェックを実施しました。

○各種委員会の実施（決算額102,700円）
　公正で開かれた民主的な町政の確立、公正の確保、透明性の向上等を図るため、下記の委員会を実施しました。
　政治倫理審査会（2回）、固定資産評価審査委員会（1回）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		7,007,945	4,934,925	3,264,352	4,673,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	78,411	40,465	75,451	340,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	6,929,534	4,894,460	3,188,901	4,333,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	101%
				実績	96.2	103.7	100.9	101.9	100.9	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	97%
				実績	81.7	64.4	60.7	74.1	77.6	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	97%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	96.7	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
研修事業は、公正取引委員会による入札談合防止に関する研修や住民サービス向上を目的とした接遇研修などの内部研修に力を入れて実施し、職員の受講率は向上しました。 入札談合防止研修は次年度以降も引き続き実施していくものとし、また、人材育成や組織力の向上に係る階層別研修についても、多くの職員が受講できるように積極的に取り組んでいきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-1-2　職員の人材育成、組織力の向上」に関連する委託料【一般管理費】（決算書P62）

節		説明	委託名	決算額（円）
12	委託料	職員研修委託料	ストレスチェック集団分析結果活用研修委託料	110,000
説明　計				110,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P60～62】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（役場庁舎）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費 他

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○役場旧庁舎の適正な管理（決算額5,669,564円）
　令和7年5月7日の新庁舎供用開始に伴い、旧庁舎は用途を廃止し、解体しました。解体に伴って排出された廃棄物の処分等を行いました。

［円］

節	内容	金額		比較
		R6(A)	R7(B)	(B)－(A)
需用費(燃料費)	庁舎ガス代（～5月）	32,055	6,124	△ 25,931
需用費(光熱水費)	庁舎電気料金（～7月）、上下水道料金（8月）	5,597,996	1,756,574	△ 3,841,422
需用費(修繕)	駐車場看板書換え	504,922	49,500	△ 455,422
役務費	機械警備機器取外し,PCB分析調査	455,650	362,670	△ 92,980
委託料	電話交換機設備保守、機械警備、電気工作物保安、消防設備点検、エレベーター保守、空調機点検、清掃、廃棄物処分　等	6,261,260	3,494,696	△ 2,766,564
合計		12,851,883	5,669,564	△ 7,182,319

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		13,253,708	12,851,883	5,669,564	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	13,253,708	12,851,883	5,669,564	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
庁舎移転及び解体を終え、無事に事業を完了できました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☑	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する委託料【一般管理費】（決算書P62）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	電話交換機設備保守業務委託料	オンサイト保守、修理対応、定期点検	220,000
	庁舎機械警備業務委託料	庁舎の防犯、火災監視、設備制御、トマホーク監視サービスの警備業務	250,800
	庁舎エレベーター保守点検業務委託料	点検・手入れ保全、リモート点検、異常監視・直通通話サービス、消耗部品提供、品質検査、緊急時対応、検査立会、情報サービス	202,400
	消防設備法定点検業務委託料	庁舎の消防設備法定点検及び報告（点検年2回）	49,500
	電気工作物保安管理業務委託料	法に基づく役場受電設備の点検　定期点検各月1回、年次点検1回	114,400
	庁舎廃棄物収集処分業務委託料	庁舎解体に伴う産業廃棄物の収集運搬・処分業務 粉末消火器、廃油、廃電池、変圧器・コンデンサ、蛍光灯、テレビ　など	2,515,283
	役場庁舎清掃業務委託料	庁舎及び敷地内の清掃 シルバー人材センター2名　5h/日	142,313
説明　計			3,494,696

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P60～62】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（役場新庁舎）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○役場庁舎の適正な管理（決算額 19,717,093円）
　新庁舎は令和7年5月7日に供用開始しました。建物や各設備の管理・稼働に必要な光熱水費、委託業務等の契約を行いました。

［円］

節	内容	金額		比較
		R6(A)	R7(B)	(B)－(A)
需用費(燃料費)	庁舎ガス代、非常用発電装置燃料	0	33,224	33,224
需用費(光熱水費)	庁舎電気料金、上下水道料金	492,783	9,800,486	9,307,703
需用費(修繕)	掃除機修繕	0	27,500	27,500
役務費	建物災害共済保険料、空気清浄機点検、庁舎移転に伴う機器移設、危険物取扱者免状交付申請	116,624	867,178	750,554
委託料	機械警備、EV点検、消防設備法定点検、電気工作物保安管理、空調設備点検、清掃、建築物環境衛生管理	1,409,174	8,988,705	7,579,531
合計		2,018,581	19,717,093	17,698,512

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		0	2,018,581	19,717,093	24,403,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	2,018,581	19,717,093	24,403,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
法令に基づき、適正な管理を行います。 また、長期的な有効活用を図るとともに、計画的な点検やメンテナンスを行い、維持保全に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する役務費【一般管理費】（決算書P60～62）

節	説明	業務内容	決算額（円）
11　役務費	機器移設手数料	AED移設　N=2（庁舎1階・2階設置）	22,000
	危険物取扱者免状交付申請手数料	【新庁舎から資格者必須：軽油取扱量1,000L以上】 危険物取扱者免状交付	2,900
	機器移設手数料【R6繰越】	高速カラー印刷機移設取付 N=2（庁舎1階・2階設置）	391,600
	庁舎業務用加湿空気清浄機点検清掃手数料	加湿空気清浄機点検・消耗部品交換 N=2（庁舎1階・2階設置）	121,000
	建物災害共済保険料	一般財団法人全国自治協会共済事業 自治体の公共施設・設備を対象とした建物共済　役場庁舎分	329,678
説明　計			867,178

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する委託料【一般管理費】（決算書P62）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	佐々町役場庁舎機械警備業務委託	庁舎の防犯、火災監視、設備制御、監視サービスの警備業務 ※長期継続契約	1,570,800
	庁舎エレベーター保守点検業務委託	庁舎エレベーターメンテナンス業務 技術者派遣点検、遠隔監視点検、異常監視・直接通話サービス、消耗部品の供給、機能維持工事、緊急時対応　等 ※長期継続契約	605,000
	消防設備法定点検業務委託	消防設備法定点検及び報告業務 自動火災報知設備、非常放送設備、屋内消火栓設備、誘導灯、消火器、防火戸の点検　年2回 ※長期継続契約	325,600
	電気工作物保安管理業務委託	法に基づく庁舎受電設備の点検　定期点検隔月1回、年次点検1回	541,200
	庁舎空調設備点検業務委託	【新庁舎から必須：出力7.5kW以上】 フロン排出抑制法に基づく空調設備の保守点検 ※長期継続契約	433,840
	役場庁舎清掃業務委託	役場庁舎及び敷地内の清掃 シルバー人材センター2名　5h/日	1,705,165
	役場庁舎トイレ清掃管理業務委託	役場庁舎トイレの清掃 N=10箇所、A＝156.23㎡	2,663,100
	役場庁舎定期清掃業務委託	役場ガラスサッシ洗浄、タイルカーペット洗浄、外階段洗浄など	99,000

	建築物環境衛生管理業務委託	【新庁舎新規：延床面積3,000㎡以上】 建築物衛生法に基づく衛生管理者の選任、環境測定等 ・建築物環境衛生管理業務 ・空気環境測定業務 ・飲料水水質検査業務 ・貯水槽清掃業務 ・衛生害虫等防除業務	1,045,000
説明　計			8,988,705

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P60】

事業番号	7 － 2 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	人権問題・男女共同参画の啓発				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	男女共同参画社会基本法		項	1	総務管理費
個別計画	第3次佐々町男女共同参画計画		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・男女共同参画啓発コラムの広報紙掲載、町民文化祭等における啓発ブースの設置、男女共同参画に関する研修会の開催などにより、男女共同参画に関する周知啓発を行います。
・配偶者・パートナーからの暴力、性犯罪、売買春、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等、あらゆる男女の人権尊重に関する問題の対応として、相談窓口の周知を行います。

【事業概要】
○男女共同参画推進懇話会の実施（決算額32,400円）
　各種団体の代表などで構成する「佐々町男女共同参画推進懇話会」を開催し、男女共同参画社会形成促進を図るための施策について広く意見を聴取し、男女共同参画の企画・推進を図りました。

○男女共同参画の啓発（決算額2,000円）
　男女共同参画に関する理解が深まるよう、啓発コラムの広報紙掲載や各種相談窓口の周知に取り組みました。
　また、「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」など多様な機会を活用し、啓発ポスターの掲示やパンフレットの設置など、効果的な普及啓発を図りました。
　西九州させぼ広域都市圏連携事業として、オンラインによる「男女の視点で考える避難生活の備えに関するセミナー」を実施しました。

【啓発事業資料】



【佐々町文化祭の様子】



2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		50,600	21,600	34,400	187,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	50,600	21,600	34,400	187,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	人権啓発事業の実施数【累】	4事業	事業	目標	5	5	5	5	5	100%
				実績	4	5	5	5	5	
成果	男女共同参画啓発ブースの来場者数【単】	908人/年	人	目標	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	82%
				実績	0	689/年	770/年	440/年	819/年	
成果	社会教育講座における人権講話の受講者数（1講座平均）【単】	45人	人	目標	50	50	50	50	50	68%
				実績	25	28	31	26	34	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	2
		☐ 目標をやや下回った	
		☑ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
男女共同参画の啓発として、懇話会による広報紙コラムや文化祭啓発ブースの設置を実施しました。令和8年度は県事業である男女共同参画の企画実践事業の実施を考えています。また、西九州させぼ広域都市圏連携事業を活用しながら、男女共同参画の推進に取り組んでいきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和 7 年度）

【決算書P60、72】

事業番号	7 － 1 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	行政情報の適切な管理から情報公開・共有（公文書管理）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費 他

1　事業内容

【行動指針】

・行政情報の適切な管理として、公文書の適正な整理、保管、保存を行い、情報公開について迅速に対応し、情報共有を行います。

【事業概要】

○公文書の適正な管理（決算額3,437,342円）
　行政情報を適切に管理するため、ファイリングシステムを全庁的に導入しました。
　また、文書管理システムを再構築し、統一的な文書管理を行うと共に、新たに電子決裁を導入しました。
　・ファイリングシステム導入用品　消耗品費　　2,326,342円
　・文書管理システム　システム保守料　　1,111,000円

○情報公開請求への対応
　情報公開請求について、公開・非公開の手続きを行い、実施状況を広報紙で公表しました。
　・公文書公開請求：請求 12件（うち公開11件、部分公開1件）
　※不服審査に係る情報公開審査会は実績無し

○個人情報保護の取組
　特定個人情報保護業務について、評価対象業務（対象者数 1,000人以上）の公表事務を行いました。
　・評価対象業務 28件
　※不服審査に係る個人情報保護審査会は実績無し

○町長交際費（決算額 527,895円）
　交際費の内訳については、別紙資料のとおり。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		6,784,871	28,605,212	3,437,342	2,430,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	6,784,871	28,605,212	3,437,342	2,430,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	124%
				実績	563, 424	589, 627	523, 438	523, 145	556, 958	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	163%
				実績	1, 519	1, 757	1, 995	2, 193	2, 440	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	119%
				実績	649	708	738	792	834	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
ファイリングシステムと文書管理システムを用いて、公文書の適正な管理を行いました。新庁舎への引っ越しに伴い、保存文書の書庫での適正な管理も充実しています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「7-1-1　行政情報の適切な管理から情報公開・共有」に関連する交際費【一般管理費】（決算書P60）

節		月日	支出区分	支出件名、相手先等	支出額（円）
9	交際費	4月9日	その他	名刺　副町長	2,750
		4月13日	包金	生月大観音例祭	5,000
		4月18日	寄贈酒類	水道町内会観音祭	4,320
		4月20日	寄贈酒類	浜迎お弘法様法要	5,560
		4月20日	寄贈酒類	四ツ井樋稲荷様祭典	5,560
		4月25日	会費	佐々町消防団幹部懇親会	10,000
		5月5日	寄贈酒類	里宮地嶽神社例大祭	4,536
		5月20日	寄贈酒類	佐々町商工会総会	8,800
		5月25日	特産品	東海長崎県人会第34回総会及び懇親会	4,800
		6月1日	特産品	京都長崎県人会総会	4,800
		6月16日	その他	名刺　副町長	2,750
		6月18日	土産	町長就任に伴う近隣市町へのあいさつ	8,940
		6月20日	その他	名刺　町長	2,750
		6月21日	包金	県北衛生社創立60周年記念式典	10,000
		6月24日	土産	町長就任に伴う近隣市町へのあいさつ	17,880
		7月14日	寄贈酒類	熊野神社祇園祭	5,564
		7月16日	寄贈酒類	佐々町中央街路灯組合通常総会	5,564
		7月17日	寄贈酒類	神田八幡神社御通夜祭	3,760
		7月17日	その他	名刺　町長	5,500
		7月20日	寄贈酒類	里祇園祭	5,564
		7月23日	ご香典	元町職員 葬儀	10,000
		7月23日	会費	佐世保人権擁護委員協議会 第1回佐々地区部会懇親会	5,000
		7月27日	特産品	関西長崎県人会設立記念総会	9,600
		8月1日	土産	アリアケジャパン本社訪問	3,000
		8月2日	寄贈酒類	新町町内会夏祭り	5,560
		8月5日	その他	名刺　副町長	5,500
		8月6日	ご仏前	町政功労者 初盆	5,000
		8月6日	ご仏前	町政功労者 初盆	5,000
		8月22日	ご香典	元町職員 葬儀	10,000
		8月25日	会費	長崎県市町村振興協会 第1回企画財政審査会 懇親会	5,000
		8月30日	寄贈酒類	小浦夏まつり	5,560
		9月8日	寄贈酒類	第43回佐々地区和牛共進会	4,536
		9月12日	土産	県選出国会議員への要望、瀬戸市訪問	28,905
		9月13日	特産品	神戸長崎県人会総会	4,800
		9月22日	その他	名刺　町長	8,250
		10月8日	包金	小浦おくんち	20,000
		10月8日	包金	地域婦人会道行踊り（南部・北部）	10,000
		10月8日	寄贈酒類	三柱神社秋季例大祭	4,536
		10月9日	寄贈酒類	第21回県北地域和牛共進会	4,536
		10月10日	包金	熊野神社 秋季大祭・前夜祭	10,000
		10月10日	寄贈酒類	熊野神社 秋季大祭・前夜祭	4,500
		10月10日	ご香典	税財政課山口課長補佐御母堂様 葬儀	10,000
		10月23日	会費	第11回砂防現地視察と討論会(主催:全国治水砂防協会)	5,000
		10月24日	会費	長崎県･市町連携会議	8,000
		10月26日	会費	外間雅広氏長崎県議会第70代議長就任祝賀会	10,000
		11月10日	会費	第2回西九州させぼ広域都市圏協議会	8,000
		11月12日	会費	長崎ゆかりの交流会	7,000

「7-1-1　行政情報の適切な管理から情報公開・共有」に関連する交際費【一般管理費】（決算書P60）

節		月日	支出区分	支出件名、相手先等	支出額（円）
9	交際費	11月14日	ご香典	町職員の親族 葬儀	10,000
		11月14日	土産	アリアケジャパン本社訪問	3,300
		11月17日	寄贈酒類	長崎県和牛共進会祝賀会	4,840
		11月22日	寄贈酒類	熊野神社新嘗祭	4,500
		11月23日	寄贈酒類	三柱神社新嘗祭	4,536
		11月26日	寄贈酒類	小浦龍神様祭	4,520
		11月28日	寄贈酒類	神田八幡神社大祭	3,760
		12月5日	会費	長崎県人会総会	12,000
		12月5日	特産品	東京長崎県人会総会	4,800
		12月6日	会費	佐々町消防団分団長会年末反省会	7,000
		12月7日	寄贈酒類	里町内会お天神様祭	4,536
		12月10日	包金	佐々町民生児童委員協議会退任慰労会及び新規歓迎会	5,000
		12月12日	その他	名刺　町長及び副町長	13,750
		1月7日	会費	佐々町商工会新春交流会	2,000
		1月11日	寄贈酒類	佐々町消防出初式 第1分団祝賀会	4,536
		1月11日	寄贈酒類	佐々町消防出初式 第2分団祝賀会	4,600
		1月11日	寄贈酒類	佐々町消防出初式 第3分団祝賀会	4,536
		1月11日	寄贈酒類	佐々町消防出初式 第4分団祝賀会	4,720
		1月11日	寄贈酒類	佐々町消防出初式 第5分団祝賀会	4,582
		1月11日	寄贈酒類	佐々町消防出初式 第6分団祝賀会	4,620
		1月11日	寄贈酒類	佐々町消防出初式 第7分団祝賀会	4,630
		1月11日	特産品	京都長崎県人会新年互礼会及び駅伝選手慰労会	4,800
		1月15日	会費	農業委員会新年会	5,000
		1月21日	会費	平戸口中央家畜市場交流会	4,536
		1月21日	会費	平戸口中央家畜市場交流会	10,000
		1月28日	会費	佐世保人権擁護委員会佐々地区部会懇親会	5,000
		1月30日	会費	佐々町保健事業等連絡会懇親会	5,000
		2月1日	包金	辻モダンバレエ教室第24回発表会	5,000
		2月3日	寄贈酒類	熊野神社節分祭	4,600
		2月11日	寄贈酒類	里町内会厄祓い祝賀会	4,536
		2月22日	寄贈酒類	神田ウォーキング	3,840
		2月27日	会費	佐々町と北松歯科医師会との協議会 懇親会	5,000
		3月15日	寄贈酒類	木場素盞嗚神社春祭り	4,536
		3月28日	寄贈酒類	熊野神社祈年祭	4,600
		3月28日	会費	海上自衛隊「春の集い」祝賀会	3,000
合計					527,895

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P64】

事業番号	7 － 3 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	町内会の活動の周知、加入促進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町内会活動について再認識するため、パンフレット等を作成し、転入者や未加入者への周知啓発を行い、積極的な活動に繋げていきます。

【事業概要】

○役場窓口での加入促進資料の配布
・町内会の活動内容、加入手続きに関するチラシを作成し、役場窓口での周知・啓発、転入者に対して、町内会への加入促進を行いました。

○町内会長連絡協議会研修事業（70,000円）
・町内会連絡協議会の研修に対する補助
環境の変化に対応したまちづくり、まちづくりの勘所について、他地域（島原市安中まちづくり協議会など）の事例を参考にした研修事業を実施しました。
【研修実施】長崎大学経済学部（地域経済論担当）准教授　山口　純哉 氏
【参加者数】34名






2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		32,450	143,000	70,000	320,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	32,450	143,000	70,000	320,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	85%
				実績	71	70	68	67	66	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	90%	%	目標	95	95	95	95	95	59%
				実績	85	79	72	72	56	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	80%
				実績	15	15	16	16	16	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	8	8	9	10	10	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	2
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	2
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会加入率は年々減少しているため、町内会加入促進ポスターやチラシによる周知・啓発に取り組みました。 研修事業補助金については、町内会連絡協議会のニーズを捉え、少子高齢化など町内会を取り巻く環境に資する支援を行いました。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P66】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（町内会集会所）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町町内会集会所個別施設計画		目	3	財産管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○町内会集会所環境整備事業（決算額 6,056,932円）
　町内の地域コミュニティ活動を支援するため、町内会の要望に基づいて集会所の工事などを行いました。

［円］

節	内容	金額 R6(A)	金額 R7(B)	比較 (B)-(A)
需用費(修繕)	（規則に基づく地元負担金あり）※1 ・里町内会　ｴｱｺﾝｺｲﾝﾀｲﾏｰ修繕　N=2個 地元負担金30%　34,000円 ・神田町内会　駐車場舗装修繕　A=15㎡ 地元負担金30%　57,000円 ・水道町内会　和室ｴｱｺﾝ取替修繕　N=1台 地元負担金50%　294,000円	231,770	1,002,730	770,960
役務費	建物災害共済保険料(25箇所)※2、浄化槽法定点検(4箇所)	526,763	976,502	449,739
委託料	浄化槽管理業務（4箇所）、白蟻防除(3箇所) 町内会集会所屋根外壁改修工事実施設計業務委託料（3箇所）	1,522,000	4,077,700	2,555,700
工事請負費		506,880	0	△ 506,880
合計		2,787,413	6,056,932	3,269,519

※1 規則に基づく地元負担金　修繕30/100、付帯設備設置50/100、改修30/100
※2 共済保険加入期間を統一するため調整を行いました。共済内容や加入施設の変更はありません。

【歳入財源内訳】
地方債　　：決算書P50　（公共施設等適正管理推進事業債）長寿命化事業（町内会集会所屋根外壁改修事業）　2,200,000円
　　（辺地対策事業債）町内会集会所屋根外壁改修事業　600,000円
その他特定財源：決算書P18　町内会集会所修繕地元負担金　385,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		7,070,064	2,787,413	6,056,932	24,395,000
財源	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	その他特定財源	5,526,000	258,000	385,000	4,393,000
	地方債	0	0	2,800,000	
	一般財源	1,544,064	2,529,413	2,871,932	20,002,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
町内会の要望に基づき、修繕や設備整備を行いました。引き続き、施設の維持管理に努めます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する委託料【財産管理費】（決算書P66）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	集会所浄化槽維持管理業務委託料	浄化槽法に基づく点検（年1回） N=4箇所（木場、真申、江里、大茂） ※清掃は町内会負担	123,200
	集会所白蟻防除業務委託料	保証期間満了に伴う白蟻防除業務（5年保証） 木部薬剤注入、木部・土壌薬剤散布 N=3箇所（水道、野寄、市瀬）	374,000
	町内会集会所屋根外壁改修工事実施設計業務委託料	集会所屋根外壁改修工事に係る設計業務 3箇所（中央通、神田、江里） 【歳入財源：地方債】 ・公共施設等適正管理推進事業債 …中央通、神田　2,200,000円 ・辺地対策事業債…江里　600,000円	3,580,500
説明　計			4,077,700

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P66、74】

事業番号	3 － 7 － 2	担当課	総務課 建設課	担当班	交通安全班 技術担当班
事業名	交通安全対策の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	一般管理費
個別計画	第11次佐々町交通安全計画		目	4	交通安全対策費 他

1　事業内容

【行動指針】

・交通安全教室や講習会の開催などを通して、幼児・児童から高齢者まで世代に応じた交通安全教育に取り組みます。
・交通事故発生危険箇所等への歩道、児童通学路の安全整備、ガードレール、カーブミラーの設置など、交通安全設備を整備します。
・運転免許自主返納者への支援を実施します。

【事業概要】

〇交通安全対策事業（決算額1,163,500円）

・カーブミラーの新設、修繕（決算額808,500円）

町内会等からの要望により、交通安全対策として新設(1基)、建直し(1基)、支柱の取替（1基）、ミラーの取替え(2基)を行いました。

・交通安全運動の実施、交通安全母の会との連携、交通安全教室の実施（決算額355,000円）

年間4回の交通安全運動を中心に、交通安全母の会との連携を図りながら、交通事故防止、交通安全の啓発に努めました。なお、交通安全母の会に運営費の一部を助成しています。

また、交通安全指導員1名を配置し、町内保育園及び認定こども園の園児を対象に交通安全教室を開催しました。

【開催回数及び参加児童数】

実施個所	回数	参加児童数（延べ）
第2保育所	6回	185名
さざなみ保育園	6回	190名
佐々神田保育園	6回	528名
佐々青い実幼児園	6回	575名

【交通安全指導員による交通安全教室の様子（第2保育所、さざなみ保育園）】





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		1,518,800	1,819,100	1,163,500	1,727,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,518,800	1,819,100	1,163,500	1,727,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	15	15	15	
成果	交通安全講習会参加人数【単】	20人/年	人	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	50/年	52%
				実績	50	20	－	－	26	
活動	地域防犯点検（危険箇所調査）【単】	0回/年	回	目標	2/年	2/年	2/年	2/年	2/年	50%
				実績	2	1	1	1	1	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
カーブミラーの新設・修繕は、町内会等の要望に基づき適宜行いました。交通安全母の会への運営費補助金は、交通安全自転車教室の実施、横断歩道児童ストップマットの設置など、交通安全対策として有効に活用されました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-7-2　交通安全対策の推進」に関連する工事請負費【交通安全対策費】（決算書P66）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	交通安全施設工事	交通安全施設(道路反射鏡)工事	道路反射鏡新設　N=1基	244,200
説明　計				244,200

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P38、66】

事業番号	6 － 2 － 6	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	遊休町有地の活用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町町有地利活用検討委員会設置要綱		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町町有地利活用基本方針		目	3	財産管理費

1　事業内容

【行動指針】
・将来的に町の利活用計画がなく、保有する必要のない町有地については、積極的に売却を行い、民間等での活用を推進します。
・将来的な利用計画がある場合であっても、当分の間、供用予定のない土地や売却が困難な土地については、短期貸付等を行い、有効活用を図ります。

【事業概要】
○町有地利活用事業（歳入決算額 2,784,794円、歳出決算額 449,335円）
　佐々町町有地利活用基本方針に基づき、貸付けにより利活用を行うと区分した土地等において、民間への貸付けを行いました。また、未利用となっている遊休町有地について、それぞれ利活用方法の整理を行いました。

※長期貸付：15件 1,205,141円
※短期貸付：19件 1,091,690円
　主な短期貸付…佐々町水道事業発注工事に伴う土砂仮置き　　2件　637,900円
　　下水道事業団発注工事に伴う現場事務所設置　1件　236,380円
※町有地管理費用：町有地除草等業務委託 2件 21,821円、支障木伐採業務委託 2件 266,733円、
　　町有地害虫駆除 1件 11,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		2,909,340	1,380,340	449,335	650,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	2,909,340	1,380,340	449,335	650,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
利用予定のない遊休町有地について、引き続き利活用の検討を行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する委託料【財産管理費】（決算書P66）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	町有地除草等業務委託料	さざん花団地法面除草作業　5月実施	14,001
		さざん花団地法面除草作業　7月実施	7,820
		里町有地樹木伐採処分業務　8月実施	74,233
		町有地害虫駆除業務　9月実施	11,000
		里山地区支障木伐採業務　1月実施	192,500
説明　計			299,554

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P72】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	行政サービスの利便性の向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	8	電子計算費

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたセキュリティの高いネットワーク通信環境を維持します。

【事業概要】
○電子計算システム整備事業（決算額 206,417,992円）
　町民サービスの提供に不可欠である各種電算システムを適切に管理運用するため、保守管理、ソフトウェア改修等を行いました。

＜経常経費＞（決算額 25,603,069円）
　PC設定手数料 3,157,000円、機器リース料 8,266,138円、基本ソフト使用料 3,611,300円、負担金 499,765円 等
　【R6繰越】新規PC設定業務 8,800,000円
　業務PCのリース、オフィスソフトライセンス、ウェブ会議アプリライセンス　等

＜総合行政システム＞（決算額 102,099,531円）
　※管理運用　　ASPサービス利用料 32,568,800円（一般会計分49業務）等
　※システム改修
　　法改正に伴う改修 1,244,100円（番号制度、障害福祉サービス等に関する改修 件）
　　給付金関連改修 3,357,200円
　　その他改修 138,600円（収納消込システム）、【R6繰越】新規サーバ設定業務、帳票定義体修正 1,980,000円
　※標準化対応 37,053,500円

＜ファイルサーバ・ネットワーク＞（決算額 66,506,516円）
　※管理運用　　通信運搬費 4,516,984円、機器保守委託料 10,534,920円、機器リース料 28,036,932円　等
【主な増減理由】
　※次期サーバ・ネットワーク構築業務委託R7分 19,087,200円…次期サーバ・ネットワーク環境構築を行いました。

＜全庁型地図情報システム＞（決算額 3,317,605円）
　※管理運用　　ASPサービス利用料 2,596,000円、データ更新手数料 198,000円、大判プリンタリース料 329,010円 等

＜文書管理システム＞（決算額 1,111,000円）
　※管理運用　　システム保守委託料 1,111,000円

＜セキュリティ＞（決算額 1,569,671円）
　※管理運用　　通信運搬費 168,489円、機器保守委託料 33,000円、セキュリティクラウド参加負担金 880,652円、自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム負担金 100,000円　等

＜新庁舎移転に伴う機器移転＞（決算額 6,210,600円）
　封入封緘機 420,200円
　【R6繰越】総合行政システムサーバ関係機器、セキュリティクラウド機器の移設、メールドメインの移行 5,790,400円

【R8への繰越明許費】
　戸籍附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための住民記録システム改修事業　847千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		111,379,888	173,420,258	206,417,992	179,518,000
財源	国庫支出金	7,119,400	16,961,400	3,736,666	7,171,000
	県支出金	528,000	0	0	0
	その他特定財源	8,387,900	2,965,000	50,038,200	39,584,000
	地方債	0	0	0	10,300,000
	一般財源	95,344,588	153,493,858	152,643,126	122,463,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	101%
				実績	96.2	103.7	100.9	101.9	100.9	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	97%
				実績	81.7	64.4	60.7	74.1	77.6	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	97%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	96.7	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新庁舎供用開始に伴い、環境の構築を行いました。ノート型パソコンを用いたフレキシブルな業務形態とすることで、業務効率をあげることができました。 引き続き電子計算組織の安定稼働のため、機器やシステムのメンテナンス保守を行います。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-1-4　行政サービスの利便性の向上」に関連する委託料【電子計算費】（決算書P72）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12 委託料	機器保守業務委託料	総合行政システム関係 総合行政システムサーバや専用プリンタ、後処理機器等の機器保守	2,207,744
		ファイルサーバ・ネットワーク関係 共有フォルダや各種システムなどの仮想サーバ機器管理、庁内や出先を結ぶネットワーク機器管理、LGWAN等への接続環境機器管理等	10,557,976
		セキュリティ関係 セキュリティ対策に必要なネットワーク機器管理　等 ※旧環境分　新環境分はファイルサーバ・ネットワーク関係に含む	33,000
説明　計			12,798,720
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	システム保守料	ファイルサーバ・ネットワーク関係 システム安定稼働のための確認等運用業務代行と障害対応	2,200,000
		文書管理システム関係 パッケージ保守	1,111,000
説明　計			3,311,000
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	ソフトメンテナンス業務委託料	総合行政システム関係 制度改正関係　1,244,100円 給付金関係　3,357,200円 その他改修　138,600円	4,739,900
		GIS関係 全庁型地図情報システムデータ更新	198,000
説明　計			4,937,900
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	機器廃棄処分業務委託料	各種サーバ類、NW機器類、PC類、UPS等小野廃棄処分	99,000
説明　計			99,000
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	次期サーバ・ネットワーク構築業務委託料	次期サーバ・ネットワーク環境の構築 R5-R6債務負担行為　限度額39,500,000円 ・サーバ・NW設計・構築 ・機器調整・設置・移設 ・無線アクセスポイント設置 ・ファシリティ相談支援　等	19,087,200
説明　計			19,087,200
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	次期総合行政システムクライアント設定業務委託料	窓口端末セットアップ対応　N=3台 OCR読取、外字登録、印影スキャナ、券面プリンタ、イメージスキャナ等の設定	264,000
説明　計			264,000

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	中間サーバー接続環境機器更新業務委託料	R2導入中間サーバー接続環境機器の更新 ファイアウォール設定、スイッチ設定、各種接続端末設定 N=4、 次期中間サーバプラットフォーム通信登録　一式	3,135,000
説明　計			3,135,000
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	総合行政システムサーバ構築委託料	R2導入総合行政システムサーバの更新 ・管理クライアント設定　N=2 ・OCR機器設定	1,216,600
説明　計			1,216,600
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	システム標準化対応業務委託料	システムの標準化・共通化に係る新システム移行準備　一式 新システムの機能・設定等の協議、資料作成	37,053,500
説明　計			37,053,500
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	ソフトメンテナンス業務委託料【R6繰越】	総合行政システム改修業務（庁舎移転に伴う帳票定義体修正）	396,000
説明　計			396,000
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	次期総合行政システムクライアント設定業務委託料【R6繰越】	業務用PC　N=174台 セットアップ、設定、展開、オフィスソフト連携設定、旧機器の改修及び旧機器データ消去	8,800,000
説明　計			8,800,000
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	次期総合行政システムサーバー設定業務委託料【R6繰越】	R2導入総合行政システムサーバの更新 ・シンクライアント切替対応 ・印刷検証 ・印字位置データ移行・追加 ・ローカル資産移行	1,584,000
説明　計			1,584,000
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	総合行政システムサーバ関係機器移設業務委託料【R6繰越】	庁舎移転に伴う機器移設 ・総合行政システム・サーバ関係機器・管理端末解体移設設置 ・連帳プリンタ・OCRスキャナ・メールシーラ等移設 ・環境設定変更に伴う影響調査 ・設定変更作業・稼働後のフォロー	4,048,000
説明　計			4,048,000

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	セキュリティクラウド機器移設業務委託料【R6繰越】	庁舎移転に伴う機器移設 ・セキュリティクラウド接続FW移設　一式	1,060,400
説明　計			1,060,400
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	メールドメイン移行業務委託料【R6繰越】	町業務用メールドメインの移行 自治体以外とのやり取りに利用していた @saza.nagasaki.jp を @town.saza.lg.jp に統一	682,000
説明　計			682,000

「6-1-4　行政サービスの利便性の向上」に関連する歳入財源明細【電子計算費】

財源種別	決算書頁	財源名称	充当額
国庫支出金	P24～28	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）（税財政課分）（10/10） ・総合行政システム改修業務（定額減税補足給付金（うち不足額給付）に係る 給付金システム改修業務）	1,671,000
		障害者総合支援事業費補助金（障害者自立支援給付審査支払等システム事業（1/2） ・総合行政システム改修業務（障害福祉サービス等における就労選択支援創設対応）	223,000
		物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金（10/10） ・総合行政システム改修業務（物価高対応子育て応援手当に係る給付金システム改修）	1,232,000
		子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法導入に伴う健康管理システムの改修事業費補助金（2/3） ・総合行政システム改修業務（障害福祉サービスシステム改修）	154,000
		国民年金事務委託金 ・総合行政システム改修業務（税制改正に伴う国民年金システム改修）	192,500
		年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 ・総合行政システム改修業務（税制改正に伴う年金生活者支援給付金）	264,166
その他	P44	デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）（10/10） ・令和7年度地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る新システム移行業務 ・ガバメントクラウド利用料	49,948,000
		市町村交通災害共済加入推進助成金 ・総合行政システムASPサービス利用料（交通災害共済システム）	90,200
電子計算費　計			53,774,866

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P74】

事業番号	3 － 7 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	地域見守り・防犯活動の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	会計	一般会計		
戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る	款	2	総務費	
法令根拠条例等	－	項	1	一般管理費	
個別計画	佐々町交通安全計画	目	10	安心・安全のまちづくり推進協議会費	

1　事業内容

【行動指針】

・町民活動団体、学校、警察、防犯協会、行政などが連携して、地域社会全体で、児童生徒を見守り、育てる取組を実施します。
・児童生徒の通学路における危険箇所を調査・点検し、改善していきます。また、町内パトロールを行うなど町民が犯罪に巻き込まれないよう環境整備に取り組みます。
・夜間に路上で発生する犯罪等を防止するため、町内会等が行う防犯灯の設置や維持管理を支援し、犯罪が起きない環境整備に取り組みます。

【事業概要】

○安心・安全のまちづくり推進事業

・関係機関との連携（決算額211,370円）

防犯等に係る活動を行われている江迎地区暴力追放運動推進協議会、長崎県防犯協会、長崎犯罪被害者支援センター及び江迎地区防犯協会連合会の活動に対し、負担金を支出しました。

・児童生徒の通学路における危険個所の点検

総務課、教育委員会、建設課及び関係機関（小学校、中学校、県北振興局、防犯リーダー、江迎警察署、交通安全母の会、小学校PTA、中学校PTA、佐々っ子応援団）と連携し、児童生徒の通学路における交通安全的観点と防犯的観点の両方からみる危険個所の点検をしました。

・町内防犯パトロールの実施

春（8回）と秋（7回）の交通安全運動期間中に啓発と併せて毎朝、通学路を見回るパトロールを実施しました。

○防犯灯整備事業（決算額 1,914,508円）

・町内会防犯灯への新設補助、維持管理（電灯料）補助の実施

夜間の犯罪発生等を防止するため、10町内会21灯(新設8灯、取替･移設等13灯)の防犯灯設置費用に対して452,200円を助成しました。

【防犯灯整備事業実績　※（）内は新設数】

口石	2(1)	水道	2	土手迎	2(2)	さざん花	1
東町	2(1)	松瀬	2	芳ノ浦	1	神田	6(3)
里	2(1)						
里山	1						

また、維持管理補助として防犯灯電灯料に対し、1,462,308円を助成しました。

【防犯灯の種類別灯数／全780灯】

ＬＥＤ防犯灯	735
その他の防犯灯	45

※令和8年3月末時点

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		1,731,235	1,816,626	2,125,878	1,991,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,731,235	1,816,626	2,125,878	1,991,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	15	15	15	
成果	交通安全講習会参加人数【単】	20人/年	人	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	50/年	52%
				実績	50	20	ー	ー	26	
活動	地域防犯点検（危険箇所調査）【単】	0回/年	回	目標	2/年	2/年	2/年	2/年	2/年	50%
				実績	2	1	1	1	1	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
児童生徒の通学路危険箇所点検については、教育委員会、建設課と連携して交通安全や防犯対策を進めていき、また、町内パトロールは、交通安全運動期間中の通学路見回りを継続して実施していきます。 防犯灯補助金は、夜間の犯罪発生防止、児童の通学路の安全確保、LED化の推進に有効活用されました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P76】

事業番号	7 － 3 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	行政と地域の対話、地域の課題の共有				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町町内会集会所の設置に関する規則、佐々町町内会有線放送施設費助成金交付規則		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町町内会集会所個別施設計画		目	13	諸費

1　事業内容

【行動指針】
・町内会長会や懇談会など、様々な対話を通じて、町内会と行政が地域の課題を共有し、一体となって課題解決に取り組みます。

【事業概要】
○町内会有線放送施設への助成（決算額 461,900円）
・町内会が整備する有線放送施設について、4件の助成（補助率1/2）をしました。
　口石町内会 2件、水道町内会 1件、市瀬町内会 1件

【口石町内会　配線架け替え】



【市瀬町内会　配線架け替え】



○町内会長会の実施
　32町内会の会長と行政の連携を図るため、年4回の会議（開催月：4月・8月・12月・2月）を実施しました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		49,296	253,165	461,900	300,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	49,296	253,165	461,900	300,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	85%
				実績	71	70	68	67	66	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	90%	%	目標	95	95	95	95	95	59%
				実績	85	79	72	59	56	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	80%
				実績	15	15	16	16	16	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	8	8	9	10	10	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会管理の有線放送助成については、町内会の修繕申請に基づき、適宜行いました。 今後も、町内会の情報発信を行う施設の維持管理の支援を行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P88～92】

事業番号	7 － 1 － 1	担当課	選挙管理委員会	担当班	
事業名	行政情報の適切な管理から情報公開・共有（選挙）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	4	選挙費
個別計画	－		目	3	町長選挙・町議会議員一般選挙費　他

1　事業内容

【行動指針】

・行政情報の適切な管理として、公文書の適正な整理、保管、保存を行い、情報公開について迅速に対応し、情報共有を行います。

【事業概要】

○適正な選挙執行（決算額37,395,462円）
　町長・町議会議員一般選挙（令和7年6月15日）、参議院議員選挙（令和7年7月20日）、衆議院議員総選挙、県知事選挙、県議会議員補欠選挙（令和8年2月8日）について、適正に事務を執行しました。

※各種執行選挙に係る経費・投票率は、別紙資料参照

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P36	参議院議員通常選挙費委託金	8,274,617円
	衆議院議員総選挙費委託金	5,662,104円
	県知事選挙費委託金	4,995,866円
	県議会議員補欠選挙費委託金	1,527,518円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		10,209,812	7,314,496	37,395,462	3,441,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	10,209,812	7,314,496	20,460,105	3,441,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	16,935,357	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	124%
				実績	563, 424	589, 627	523, 438	523, 145	556, 985	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	163%
				実績	1, 519	1, 757	1, 995	2, 193	2, 440	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	119%
				実績	649	708	738	792	834	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各選挙において、適正に事務を執行しました。また、選挙の周知・啓発として、広報紙、広報無線、広報車、ホームページ、SNSを積極的に活用し、投票率は増加している状況です。 更なる投票率向上の取り組みとして、今後も積極的な周知・啓発事業に努め、併せて効果的な取り組みを研究します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

1　事業内容

○各種執行選挙に係る経費および投票率

	町長・町議会議員一般選挙	
	今回	前回
執行経費	16,935,357円	13,292,918円
当日有権者数	10,908人	11,048人
投票者数（内期日前投票者数）	6,884人（2,416人）	町長：6,725人（1,846人） 町議：6,726人（1,846人）
投票率	63.11%	町長：60.87% 町議：60.88%

	参議院議員選挙	
	今回	前回
執行経費	8,274,617円	7,394,524円
当日有権者数	11,096人	11,248人
投票者数（内期日前投票者数）	6,078人（2,734人）	5,199人（1,888人）
投票率	54.78%	46.22%

	衆議院議員総選挙	
	今回	前回
執行経費	5,662,104円	7,314,496円
当日有権者数	11,088人	11,147人
投票者数（内期日前投票者数）	5,782人（3,123人）	5,606人（2,146人）
投票率	52.15%	50.29%

	県知事選挙	
	今回	前回
執行経費	4,995,866円	6,463,836円
当日有権者数	11,048人	11,192人
投票者数（内期日前投票者数）	6,040人（3,134人）	5,063人（1,796人）
投票率	54.67%	45.19%

	県議会議員補欠選挙	
	今回	前回
執行経費	1,527,518円	6,711,709円
当日有権者数	11,048人	11,205人
投票者数（内期日前投票者数）	5,979人（3,067人）	4,674人（1,483人）
投票率	54.12%	41.71%

※県議会議員補欠選挙の前回分は令和5年4月9日執行県議会議員一般選挙を記載

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P156～160】

事業番号	3 － 8 － ◆1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	防災・減災対策推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	1	常備消防費 他

1　事業内容

【行動指針】

・まちの防災力を向上し、災害時に的確に行動ができるための「防災・減災対策」を実施します。

【事業概要】

○常備・非常備消防整備事業（決算額213, 323, 065円）

・常備消防及び救急体制の構築のため、事務委託負担金を支出しました。（決算額190, 429, 000円）

・消防団と常備消防の連携体制構築及び消防団の災害対応力向上のため下記のとおり訓練を実施しました。

訓練名	実施日	参加人数	実施内容	実施場所
新人訓練	5月18日	40人	礼式訓練、消防ホースの延長及び収納・放水訓練	佐々出張所
夏季訓練	7月4日	55人	心肺蘇生法、ロープ結索訓練、応急担架搬送法 など	佐々小学校体育館
秋季訓練	11月9日	78名	火災想定訓練（家屋火災想定）	農道流合線付近
春季訓練	3月1日	70人	火災想定訓練（林野火災）	町道河川公園線

・例年実施している「消防出初式」の開催日を1月6日から1月第2日曜日に変更しました。

・消防団の自主的な活動を支援するため、消防団に運営費補助金を交付しました。

○消防施設費事業（決算額10, 575, 355円）

・老朽化している第7分団消防詰所を新たな防災拠点として移転・新築するため、消防詰所の設計を行いました。（決算額4, 845, 000円）

○災害対策整備事業（決算額6, 493, 134円）

・全国瞬時警報システム受信機が更新時期となったため、機器の更新を行いました。（決算額3, 740, 000円）

・自主防災組織、小学生への防災講話(3回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P44　市町村消防団員の訓練経費に掛係る助成金　100, 000円
その他特定財源：決算書P44　消防団員安全装備品整備等助成金　104, 000円
その他特定財源：決算書P44　消防団員福祉共済制度事務費　8, 000円
その他特定財源：決算書P44　消防団員福祉共済制度返戻金　3, 316円
その他特定財源：決算書P44　全国町村会災害対策費用保険金　182, 321円
地方債：決算書P52　(緊急防災・減災事業債)消防詰所新築事業　4, 800, 000円
地方債：決算書P54　(緊急防災・減災事業債)全国瞬時警報システム受信機更新事業　3, 700, 000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		276, 661, 105	226, 009, 745	230, 391, 554	335, 108, 000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	853, 058	230, 815	397, 637	1, 737, 000
	地方債	53, 900, 000	0	8, 500, 000	80, 000, 000
	一般財源	221, 908, 047	225, 778, 930	221, 493, 917	253, 371, 000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	100.0	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
消防団の災害対応力向上を図るための各種訓練等の実施、また、自主防災組織等への防災力の向上を図るための防災講話の実施に加え、今年度は里町内会と連携して防災訓練を実施することができました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
避難の際の荷物の持ち込み等高齢者への配慮が必要。 避難所のエアコン設置が必要。状況確認。
委員会評価
現状維持（○）・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P156～160】

事業番号	3 － 8 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	地域の災害対応力の強化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費　他

1　事業内容

【行動指針】

・地域防災力の根幹となる自主防災組織を育成するため、出前講座等の防災講演会を実施するとともに、防災訓練を実現します。
・消防施設の計画的な更新を行います。また、団員確保のため団員が活動しやすい環境整備を行います。
・地域の消防団等と連携し、自主防災組織の活動の活性化や活動内容を充実します。

【事業概要】

〇常備・非常備消防整備事業（決算額213,323,065円）【再掲】

・常備消防及び救急体制の構築のため、事務委託負担金を支出しました。（決算額190,429,000円）

・消防団と常備消防の連携体制構築及び消防団の災害対応力向上のため各種訓練を実施しました。

・消防団の自主的な活動を支援するため、消防団に運営費補助金を交付しました。

〇消防施設費事業（決算額10,575,355円）【再掲】

・老朽化している第7分団消防詰所を新たな防災拠点として移転・新築するため、消防詰所の設計を行いました。（決算額4,845,000円）

【現第７分団消防詰所】



〇災害対策整備事業（決算額6,493,134円）【再掲】

・全国瞬時警報システム受信機が更新時期となったため、機器の更新を行いました。（決算額3,740,000円）

・自主防災組織、小学生への防災講話(3回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P44　市町村消防団員の訓練経費に掛係る助成金　100,000円
その他特定財源：決算書P44　消防団員安全装備品整備等助成金　104,000円
その他特定財源：決算書P44　消防団員福祉共済制度事務費　8,000円
その他特定財源：決算書P44　消防団員福祉共済制度返戻金　3,316円
その他特定財源：決算書P44　全国町村会災害対策費用保険金　182,321円
地方債：決算書P52　(緊急防災・減災事業債)消防詰所新築事業　4,800,000円
地方債：決算書P54　(緊急防災・減災事業債)全国瞬時警報システム受信機更新事業　3,700,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		276,661,105	226,009,745	230,391,554	335,108,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	853,058	230,815	397,637	1,737,000
	地方債	53,900,000	0	8,500,000	80,000,000
	一般財源	221,908,047	225,778,930	221,493,917	253,371,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	100.0	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	3	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90.0	87%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	78.2	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域防災の要である消防団の機械の維持管理に努めるため、定期的な機械点検を行い、故障した機械については更新を行いました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P158～160】

事業番号	3 － 8 － ◆2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	自主防災組織育成強化事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費

1　事業内容

【行動指針】

・実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会での防災訓練を通して、自主防災組織の育成強化を行います。

【事業概要】

〇災害対策整備事業（決算額6,493,134円）【再掲】

・全国瞬時警報システム受信機が更新時期となったため、機器の更新を行いました。（決算額3,740,000円）

【全国瞬時警報システム受信機】



・自主防災組織、小学生への防災講話(3回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。

【口石小学校での防災講話の様子】



【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P44　全国町村会災害対策費用保険金　182,321円

地方債：決算書P54　(緊急防災・減災事業債)全国瞬時警報システム受信機更新事業　3,700,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		3,168,246	5,203,551	6,493,134	9,425,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	547,508	0	182,321	1,500,000
	地方債	0	0	3,700,000	0
	一般財源	2,620,738	5,203,551	2,610,813	7,925,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	防災訓練の実施組織数 【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	3	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
今年度も各町内会や小学校において防災講話（R6：8回、R7：3回）を実施することができました。また、今年度は里町内会と連携して防災訓練を実施することができました。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P158～160】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	防災・減災対策の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費

1　事業内容

【行動指針】

・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】

〇災害対策整備事業（決算額6,493,134円）

・出水期における危険箇所の点検や災害対応の知識の普及を目的とした自主防災組織、小学生への防災講話(3回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。

・ 各種警報が発令された際や災害の恐れがある際に、災害警戒本部及び避難所の設置を行いました。令和7年度は災害警戒本部を6回設置し、避難所開設を2回行いました。（決算額415,338円）

（避難所開設の状況）

設置箇所	避難世帯	避難者数	避難所設置日
佐々町公民館	0	0	8月9日
	1	1	8月11日

【防災講話の様子（里町内会）】



【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P44　全国町村会災害対策費用保険金　182,321円
地方債：決算書P54　(緊急防災・減災事業債)全国瞬時警報システム受信機更新事業　3,700,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		3,168,246	5,203,551	6,493,134	9,425,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	547,508	0	182,321	1,500,000
	地方債	0	0	3,700,000	0
	一般財源	2,620,738	5,203,551	2,610,813	7,925,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	100.0	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	3	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90.0	87%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	78.2	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
今年度も各町内会や小学校において防災講話（R6：8回、R7：3回）を実施することができました。また、今年度は里町内会と連携して防災訓練を実施することができました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書　各事業給与等及び報酬等】

事業番号	6 － 1 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	機能的かつ効率的な組織づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計		
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・現状や未来を見据えた行政サービスに対応できる組織を編成し、職員の定員管理を行います。また、近年の雇用条件の変化を見据え、正規職員だけでなく、定年延長、再任用雇用、非常勤職員の雇用を含めた全体的な組織づくりを行います。

【事業概要】
○人件費（決算額1,190,371千円）
　令和7年度の一般会計人件費は1,190,371千円であり、一般会計総支出額における人件費の割合は15.7%でした。
（１）会計年度任用職以外の職員
　・民間給与との較差、人事院勧告及び県人事委員会勧告の内容を考慮した上で、国の法改正に準じて給料及び手当の改正を行いました。
　　※ 期末手当・勤勉手当支給率：令和6年度 4.6月→令和7年度 4.65月
　　給料：民間給与との較差を踏まえ、若年層に重点を置きつつ、その他の職員も昨年を上回る引上げの改定を行いました。
　　官民格差率（月例給改定率）【国】R7:3.62%、R6:2.76%、R5:0.96%

（２）会計年度任用職
　・正規職員と同様に給料及び手当の改正を行いました。

＜一般会計　人件費決算額＞　（単位：千円）

総額	うち正規・再任用職員	うち会計年度任用職員	一般会計総支出額に占める人件費割合	前年度比
1,190,371	792,946	397,425	15.7%	4.8ﾎﾟｲﾝﾄ　増

（３）ラスパイレス指数（令和7年4月1日現在）
　国家公務員と地方公務員の給料を比較するラスパイレス指数については、98.8%（前年 98.3%）となっており、適正な職員の給与水準の確保（国家公務員の給与水準100%未満）に努めました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		1,018,334,619	1,112,901,105	1,190,370,993	1,278,044,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,018,334,619	1,112,901,105	1,190,370,993	1,278,044,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	101%
				実績	96.2	103.7	100.9	101.9	100.9	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	97%
				実績	81.7	64.4	60.7	74.1	77.6	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	97%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	96.7	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
定員管理計画の職員数は令和6年度108人（保育所除く101人）、令和7年度107人（保育所除く99人）、令和8年4月1日現在は107人（保育所除く99人）となっています。なお、令和7年度採用試験で7人の採用をしましたが、7人の退職（60歳到達1人、60歳未満6人）となっています。今後も職員の適正配置に取り組み、定員管理計画や定数条例の見直し、組織体制の見直しを検討します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

1　事業内容

正規職・再任用職に係る人件費

※職員数は定員管理人数 4月1日現在

①令和7年度

（単位：千円）

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計
職員数	97人	2人	3人	5人	107人
給料	384,036	7,530	12,008	19,031	422,605
管理職手当	10,187	0	0	623	10,810
扶養手当	11,401	138	450	672	12,661
通勤手当	2,991	88	0	126	3,205
時間外勤務手当（給料に係るもの）	30,196	509	1,245	1,165	33,115
期末手当	87,242	1,655	2,808	4,444	96,149
勤勉手当	69,543	1,369	2,283	3,621	76,816
住居手当	8,565	0	0	754	9,319
児童手当	11,675	0	360	960	12,995
管理職員特別勤務手当	172	0	0	0	172
退職手当組合負担金	53,507	860	1,372	2,167	57,906
共済組合負担金	122,650	2,233	3,865	6,144	134,892
地方公務員災害補償基金	781	0	18	48	847
計	792,946	14,382	24,409	39,755	871,492

②令和6年度

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計
職員数	98人	2人	3人	5人	108人
給料	363,830	7,220	11,166	19,075	401,291
管理職手当	10,787	0	0	623	11,410
扶養手当	10,666	0	438	540	11,644
通勤手当	2,937	0	50	72	3,059
時間外勤務手当（給料に係るもの）	22,870	603	1,295	813	25,581
期末手当	82,207	1,544	2,594	4,372	90,717
勤勉手当	66,414	1,297	2,102	3,578	73,391
住居手当	8,320	270	0	300	8,890
児童手当	8,675	0	360	660	9,695
管理職員特別勤務手当	148	0	0	0	148
退職手当組合負担金	53,233	898	1,395	2,379	57,905
共済組合負担金	112,635	2,125	3,407	5,411	123,578
地方公務員災害補償基金	768	0	20	57	845
計	743,490	13,957	22,827	37,880	818,154

③比較

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計	増減の主なもの
職員数	△ 1人	0人	0人	0人	△ 1人	R7：107人（うち 正規職員 107人、再任用ﾌﾙﾀｲﾑ 0人） ※ 再任用短時間 4人 R6：108人（うち 正規職員 107人、再任用ﾌﾙﾀｲﾑ 1人） ※ 再任用短時間 4人
給料	20,206	310	842	△ 44	21,314	人事院勧告 月例給改定あり（改定率 R7:3.62%、R6:2.76%）
管理職手当	△ 600	0	0	0	△ 600	
扶養手当	735	138	12	132	1,017	
通勤手当	54	88	△ 50	54	146	
時間外勤務手当（給料に係るもの）	7,326	△ 94	△ 50	352	7,534	※ 別紙 費目毎内訳参照
期末手当	5,035	111	214	72	5,432	支給率改定による増（R7：2.525月、R6：2.5月）
勤勉手当	3,129	72	181	43	3,425	支給率改定による増（R7：2.125月、R6：2.1月）
住居手当	245	△ 270	0	454	429	
児童手当	3,000	0	0	300	3,300	R6.10月から制度改正による増（高校生年代までの支給期間の延長、多子加算（第3子以降 15千円→30千円）　2,440千円 出生、新規採用による増　645千円
管理職員特別勤務手当	24	0	0	0	24	
退職手当組合負担金	274	△ 38	△ 23	△ 212	1	
共済組合負担金	10,015	108	458	733	11,314	人事院勧告 月例給改定、期末・勤勉手当支給率改定による増
地方公務員災害補償基金	13	0	△ 2	△ 9	2	
計	49,456	425	1,582	1,875	53,338	

1　事業内容

時間外勤務手当費目毎内訳／一般会計分

（単位：千円）

費目（時間外手当のある費目のみ）	給料に係るもの	令和7年度時間外	対前年度	一般職給に対する時間外割合	令和6年度時間外	一般職給に対する時間外割合
議会費	○	477	151	4.0%	326	2.9%
一般管理費	○	4,531	686	10.6%	3,845	8.8%
非常備消防費		1,270	△ 133	－	1,403	－
災害対策費		387	△ 416	－	803	－
企画費	○	801	649	5.0%	152	1.3%
国勢調査費		267	267	－		1.7%
商工総務費	○	251	133	3.9%	118	1.7%
祭り費		75	3	－	72	－
財政管理費	○	2,809	1,478	22.5%	1,331	11.5%
定額減税補足給付金事業費		449	139	－	310	－
税務総務費	○	3,177	2,071	12.6%	1,106	4.5%
会計管理費	○	808	277	6.2%	531	4.7%
町長選挙・町議会議員一般選挙費		3,305	3,305	－		－
参議院議員通常選挙費		3,183	3,183	－		－
県知事選挙費		1,775	1,775	－		－
県議会議員補欠選挙費		403	403	－		－
衆議院議員選挙費		2,243	△ 808	－	3,051	－
戸籍住民基本台帳費	○	1,172	217	12.9%	955	11.9%
社会福祉総務費	○	2,730	346	9.4%	2,384	8.7%
児童福祉施設費	○	1,102	186	3.6%	916	3.4%
物価高対応子育て応援手当事業費		182	102	－	80	－
国民年金事務費	○	19	△ 21	0.7%	40	1.5%
保健衛生総務費	○	678	△ 68	3.6%	746	3.9%
塵芥処理費	○	1,107	147	9.2%	960	10.1%
多世代包括支援事業費	○	614	63	2.6%	551	2.3%
健康相談センター施設管理費	○	1,362	369	7.1%	993	5.4%
農業総務費	○	465	△ 307	1.9%	772	3.4%
農地等災害復旧費		34	△ 57	－	91	－
農業委員会費	○	211	173	2.7%	38	0.6%
土木総務費	○	2,923	△ 32	7.2%	2,955	8.2%
住宅管理費	○	1,035	284	29.4%	751	22.6%
土木施設災害復旧費		108	6	－	102	－
事務局費	○	1,609	26	9.9%	1,583	8.3%
佐々小学校管理費	○	0	△ 8	0.0%	8	0.2%
社会教育総務費	○	2,306	501	24.7%	1,805	17.4%
公民館費	○	9	5	0.4%	4	0.2%
農林業センサス費		0	△ 5	－	5	－
国勢調査準備費		0	△ 5	－	5	－
新たな住民税非課税世帯等への給付金事業費		0	△ 50	－	50	－
住民税非課税世帯への物価高騰対応給付金事業費		0	△ 123	－	123	－
住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業費		0	△ 80	－	80	－
住民税非課税・均等割のみ課税世帯へのこども加算給付金事業費		0	△ 15	－	15	－
計		**43,877**	**14,817**		**29,060**	
給料に係るもののみ	○	**30,196**	**7,326**	**7.9%**	**22,870**	**6.3%**

1　事業内容

会計年度任用職員に係る人件費

①令和7年度

（単位：千円）

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	下水道会計	上水道会計	全会計
職員数	218人	3人	11人	2人	0人	1人	235人
報酬・給料	256,830	5,023	24,785	1,109	0	2,012	289,759
通勤手当等(職員手当、費用弁償)	3,224	154	45	0	0	0	3,423
時間外勤務手当	337		0	0	0	0	337
期末手当	47,675	1,145	5,003	0	0	411	54,234
勤勉手当	40,095	964	4,189	0	0	346	45,594
共済費	49,264	929	5,031	0	0	407	55,631
計	397,425	8,215	39,053	1,109	0	3,176	448,978

②令和6年度

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	下水道会計	上水道会計	全会計
職員数	160人	3人	11人	2人	0人	1人	177人
報酬・給料	238,058	4,752	24,370	1,063	0	1,827	270,070
通勤手当(職員手当・費用弁償)	2,952	150	108	0	0	0	3,210
時間外勤務手当	292	0	0	0	0	0	292
期末手当	44,796	1,067	5,057	0	0	362	51,282
勤勉手当	37,569	897	4,248	0	0	304	43,018
共済費	45,744	970	5,015	0	0	353	52,082
計	369,411	7,836	38,798	1,063	2,069	2,138	419,954

③比較

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	下水道会計	上水道会計	全会計	増減の主なもの
職員数	58人	0人	0人	0人	0人	0人	58人	各種選挙の実施に伴う増
報酬・給料	18,772	271	415	46	0	185	19,689	人事院勧告 月例給改定あり(改定率 R7:3.62%、R6:2.76%)
通勤手当(職員手当・費用弁償)	272	4	△ 63	0	0	0	213	
時間外勤務手当	45	0	0	0	0	0	45	
期末手当	2,879	78	△ 54	0	0	49	2,952	支給率改定による増(R7:2.525月、R6:2.5月)
勤勉手当	2,526	67	△ 59	0	0	42	2,576	支給率改定による増(R7:2.125月、R6:2.1月)
共済費	3,520	△ 41	16	0	0	54	3,549	人事院勧告 月例給改定、期末・勤勉手当支給率改定による増
計	28,014	379	255	46	△ 2,069	1,038	29,024	

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3 － 4 － ◆	担当課	総務課 企画商工課	担当班	総務班 企画班
事業名	まちなか町有地活用事業				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	一般会計
	戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款	2　総務費
法令根拠条例等		－		項	1　総務管理費
個別計画		佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目	3　財産管理費

1　事業内容

【行動指針】
・旧町立診療所周辺、幼稚園跡地など、町有地の有効な活用により、まちなか活性化のための事業化に取り組みます。

【事業概要】
○まちなか町有地利活用
　旧町立診療所周辺町有地は周辺施設利用時の利用者駐車場として、幼稚園跡地は役場職員の駐車場として利用しました。
　また、近隣の町発注水路工事の際は、代替駐車場として使用しました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		12,747	62,997	0	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	12,747	62,997	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【累】	2,558人	人	目標	－	－	－	－	2,600	96%
				実績	2,588	2,559	2,508	2,538	2,489	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
今後の利活用について引き続き検討を進めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
管理をしっかり行い、幅広く有効に使ってほしい。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P76、80】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	庁舎建設室	担当班	庁舎建設班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町個別施設計画（役場庁舎編）、佐々町庁舎建設基本計画		目	12	庁舎建設事業費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○新庁舎電話環境の構築（決算額 3,246,944円）【期間:令和7年4月1日～令和7年5月31日、契約額:5,759,820円
うち新庁舎分 3,246,944円・出先機関分（総務課 一般管理費）2,512,876円】
新庁舎での電話交換体制の大幅変更（電話交換機クラウド化、固定電話機スマートフォン化）を行い、庁舎及び出先機関全体での事務の効率化を図るための業務を昨年度に引き続き行いました。

○防災無線設備等の移設（決算額 19,753,800円）
①町防災【期間:令和6年4月1日～令和7年5月30日、契約額:7,700,000円】
②県防災【期間:令和6年4月1日～令和7年5月31日、契約額:6,050,000円】
③震度計【期間:令和6年5月1日～令和7年5月31日、契約額:5,885,000円】
④戸別受信機アンテナ配線敷設【期間:令和7年8月6日～令和7年8月17日、契約額:118,800円】
既存の防災無線設備等を新庁舎へ移設するための業務が完了しました。また、供用開始後の新庁舎における庁舎用戸別受信機のアンテナ配線を敷設し、受信状況の改善を図りました。

○新庁舎への移転（決算額 8,525,000円）【期間:令和6年8月30日～令和7年5月30日】
令和7年5月7日供用開始により移転業務が完了しました。なお、供用開始前の4月20日に住民向けの内覧会を開催し、532人の参加がありました。

○既存家屋事前調査の実施（決算額 5,170,000円）【期間:令和7年6月5日～令和7年9月2日】
旧庁舎解体工事に起因する事象が周辺家屋（対象:3棟）に発生した場合に備えるための調査を行いました。

○造成計画の見直し（決算額 7,840,800円）【期間:令和6年7月10日～令和8年3月27日】
造成計画見直しに伴う開発行為変更申請に係る業務が完了しました。

○新庁舎映像音響設備の整備（決算額 32,560,000円）【工期:令和6年4月4日～令和7年5月6日】
新庁舎で使用する議場等の映像音響設備の整備が完了しました。

○旧庁舎解体工事（決算額 94,285,400円）【工期:令和7年9月17日～令和8年3月27日】
新庁舎供用開始に伴い、旧庁舎敷地を駐車場として活用するために旧庁舎の解体を行いました。

○新庁舎備品の整備（決算額 1,218,715円）
供用開始後の運用状況などにより必要になった新庁舎備品（机、イスなど）を追加で整備しました。

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P40　庁舎整備基金繰入金　53,087,000円
（うち10,028,000円は現年度分、43,059,000円はR8繰越分）
決算書P42　繰越金（令和5年度分）　19,381,400円
繰越金（令和6年度分）　23,562,875円
（うち10,631,315円はR6繰越分、12,931,560円はR8繰越分）
地方債　：決算書P50,54　（公共施設等適正管理推進事業債）市町村役場機能緊急保全事業　131,900,000円

区　分		Ｒ５繰越分	Ｒ６繰越分	現年度分	Ｒ７決算（計）
事業費		82,281,400	45,231,315	45,107,144	172,619,859
財源	特定財源	19,381,400	10,631,315	10,028,000	40,040,715
	地方債	62,900,000	34,600,000	34,400,000	131,900,000
	一般財源			679,144	679,144

,

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		389,634,500	1,458,249,451	172,619,859	21,204,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	91,600,000	343,054,925	40,040,715	4,767,000
	地方債	298,000,000	1,115,100,000	131,900,000	15,300,000
	一般財源	34,500	94,526	679,144	1,137,000

1　事業内容

【旧庁舎解体工事の状況】









【新庁舎への移転の状況】







【新庁舎備品整備の状況】

新庁舎　備品名称	数量		決算額（円）
卓上プレート	5	個	57,750
会議テーブル	12	台	517,000
会議イス	30	脚	520,300
ベビーラック	1	台	38,785
コートハンガー	6	台	59,800
当直室用ベッド	1	台	25,080
計			1,218,715

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新庁舎への移転、新庁舎の供用開始、旧庁舎の解体については予定どおりに行うことができました。駐車場整備計画のコスト削減見直しも完了したことから、庁舎建設事業の令和8年度完了に向けて事業が円滑に進められるよう努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P12】

事業番号	6 － 2 － 1	担当課	税財政課	担当班	税務班 収納班
事業名	適正な賦課徴収と納税意識の啓発				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町税条例		項	2	徴税費
個別計画	－		目	－	－

1　事業内容

【行動指針】
・様々な情報を収集し、課税客体を適正に把握します。徴収についても個々の状況を注視しながら早期の対応を図ります。また、町民に対しても、広報紙等を通じて納税への意識を啓発し、公平性の観点からも納期内納付を着実に進めます。口座振替についても引き続き推進し、確実な納付につなげます。

【事業概要】
　令和7年度の町税の歳入決算は下記のとおりとなり、歳入総額に占める割合は20.29%（前年度15.28%）となりました。
＜歳入決算の状況＞※収納率は、住民税・固定資産税・軽自動車税から算出。
　（全体）
　　1,715,796,270円（前年度1,637,372,951円）　収納率98.42%（前年度98.41%）

　（現年）
　　1,710,309,427円（前年度1,631,033,560円）　収納率99.43%（前年度99.49%）

　（滞納繰越分）
　　5,486,843円（前年度　6,339,391円）　収納率25.00%（前年度27.46%）

　（収入未済額）
　　23,956,490円（前年度　21,947,087円）

　（不納欠損額（税目別））
　　個人住民税：97件　1,347,140円　法人住民税：0件　0円
　　固定資産税：53件　341,100円　軽自動車税：7件　67,900円

＜口座振替件数の状況＞※住民税（普徴）・固定資産税・軽自動車税から算出。

	R5	R6	R7
全体件数	31,448件	31,029件	31,711件
口座振替件数	7,452件	7,326件	7,429件
口座振替率	23.70%	23.61%	23.43%

　税目別の調定額の構成比では、住民税が47.97%（前年度45.47%）、固定資産税が41.39%（前年度42.98%）、町たばこ税が7.05%（前年度7.82%）、軽自動車税が3.58%（前年度3.72%）となり、住民税と固定資産税の2税で89.37%を占めています。
　税目別の調定額等の状況については、次のページのとおりです。

　徴収業務については、滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努めました。そして、担税力がある長期滞納者や高額滞納者を中心に分割納付による収納促進を図るとともに、財産の差押えなどに取り組みました。一方、担税力がない、または乏しいと判断される滞納事案については、滞納処分の執行停止手続きを行いました。
　また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額を累積させないように努めました。

　口座振替の推進については、ホームページや窓口での案内に加え、家屋評価訪問時にも周知を行っています。

【歳入財源内訳】
県支出金　：決算書P34　県民税徴収委託金　21,875,470円
その他特定財源：決算書P20　証明手数料　458,100円、督促手数料　291,700円
　税証明手数料(コンビニ交付)　53,800円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		60,655,933	65,913,881	93,557,645	110,419,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	21,762,511	21,841,914	21,875,470	21,746,000
	その他特定財源	819,700	793,100	803,600	14,841,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	38,073,722	43,278,867	70,878,575	73,832,000

※事業費は、徴税費から過誤納還付金（賦課徴収費）及び地籍管理費を除いた額。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
徴収業務では、滞納額を累積させないよう適宜調査等を行い、収入未済額の縮減を図りました。 今後も法令に基づく迅速かつ公平・適正な賦課と収納率の維持、向上を徹底し、財源の確保と税負担の公平性の実現に取り組んでいきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

1　事業内容

令和7年度　決算概要

●三税（町民税・固定資産税・軽自動車税）全体

単位：千円

		6年度	7年度	増減
調　定	現年	1,508,742	1,596,636	87,894
	過年	23,085	21,947	△ 1,138
	計	1,531,827	1,618,583	86,756
収　入	現年	1,501,098	1,587,533	86,435
	過年	6,339	5,487	△ 852
	計	1,507,437	1,593,020	85,583
収納率	現年	99.49%	99.43%	△0.06%
	過年	27.46%	25.00%	△2.46%
	計	98.41%	98.42%	0.01%

●その他収入

単位：円

	6年度	7年度	増減
証明手数料	473,100	458,100	△ 15,000
督促手数料	270,600	291,700	21,100
地籍情報ｼｽﾃﾑ手数料	296,700	417,000	120,300
税務証明手数料（コンビニ交付）	49,400	53,800	4,400
県民税徴収委託金	21,841,914	21,875,470	33,556
町税延滞金	1,215,675	1,203,532	△ 12,143
滞納処分費	0	0	0

〈各税目毎〉

①個人町民税

単位：千円

		6年度	7年度	増減
調　定	現年	588,842	667,508	78,666
	過年	14,501	13,002	△ 1,499
	計	603,343	680,510	77,167
収　入	現年	584,798	662,463	77,665
	過年	4,207	2,712	△ 1,495
	計	589,005	665,175	76,170
収納率	現年	99.31%	99.24%	△0.07%
	過年	29.01%	20.86%	△8.15%
	計	97.62%	97.75%	0.13%

～調定増減の主な要因～

均等割（3,000円）では、納税義務者数が72人増加した。
所得割では、令和6年度定額減税による影響分が（6,342人　59,584千円）終了したこと、給与所得者の納税義務者が355名増加し、また所得金額も近年増加傾向であるため、78,666千円の増額となった。

◎町民税所得割の比較（※各年度7/1時点の課税状況調による）　（単位：人、千円）

	6年度		7年度		増減	
	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額
給与	5,050	473,431	5,405	558,047	355	84,616
営業	222	27,612	238	26,012	16	△ 1,600
農業	8	663	14	974	6	311
その他	529	35,848	702	41,869	173	6,021
譲渡	63	20,241	63	15,957	0	△ 4,284
合計	5,872	557,795	6,422	642,859	550	85,064

②法人町民税

単位：千円

		6年度	7年度	増減
調　定	現年	152,039	154,493	2,454
	過年	99	196	97
	計	152,138	154,689	2,551
収　入	現年	151,939	154,225	2,286
	過年	3	0	△ 3
	計	151,942	154,225	2,283
収納率	現年	99.93%	99.83%	△0.10%
	過年	3.03%	0.00%	△3.03%
	計	99.87%	99.70%	△0.17%

～調定増減の主な要因～

均等割では、法人数の増について、1号法人については新規事業所設置により、6・9号法人については従業員数の変更により増となり、全体で法人数が5の増となった。
9号法人（均等割額：3,000千円）が1増加したこととなどが要因で2,454千円の増額となった。

◎法人町民税均等割納税義務者数の比較（※各年度7/1時点の課税状況調による）

	税率（円）	6年度	7年度	増減
1号法人	50,000	251	258	7
2号法人	120,000	6	5	△ 1
3号法人	130,000	47	47	0
4号法人	150,000	2	2	0
5号法人	160,000	11	10	△ 1
6号法人	400,000	2	3	1
7号法人	410,000	18	16	△ 2
8号法人	1,750,000	0	0	0
9号法人	3,000,000	1	2	1
合計		338	343	5

③市町村たばこ税

単位：千本、千円

		6年度	7年度	増減
販売本数	現年	19,831	18,738	△ 1,093
調定	現年	129,935	122,776	△ 7,159
収入	現年	129,935	122,776	△ 7,159
収納率	現年	100.00%	100.00%	0.00%

～調定増減の主な要因～

販売本数が1,093千本減少（19,831千本→18,738千本）したことにより、7,159千円の減額となった。

1　事業内容

④固定資産税

【純固定資産税】　　単位：千円

		6年度	7年度	増減
調　定	現年	706, 143	712, 415	6, 272
	過年	7, 921	8, 242	321
	計	714, 064	720, 657	6, 593
収　入	現年	702, 842	709, 008	6, 166
	過年	2, 018	2, 633	615
	計	704, 860	711, 641	6, 781
収納率	現年	99. 53%	99. 52%	△0. 01%
	過年	25. 48%	31. 95%	6. 47%
	計	98. 71%	98. 75%	0. 04%

～調定増減の主な要因～

土地は、令和7年度は評価の据え置き年であったため、令和6年度の評価額をそのまま適用するが、負担調整措置による増や、田畑から宅地・雑種地への地目の変更等により、課税標準額が増加したため2, 463千円の増となった。

家屋は、新増築家屋が78棟（木造64棟・非木造14棟）に対し、滅失家屋は44棟（木造26棟・非木造18棟）となり、家屋棟数は増加した。令和7年度は評価の据え置き年であるため、新増築家屋が滅失家屋を上回り10, 336千円の増となった。

【調定内訳】

	6年度	7年度	増減
土地	200, 112	202, 575	2, 463
家屋	372, 152	382, 488	10, 336
償却資産	133, 879	127, 352	△ 6, 527
計	706, 143	712, 415	6, 272

償却資産は、大規模な設備投資がなされなかったことから、経年減価が主なマイナス要因となり6, 527千円の減となった。

◎固定資産税課税対象の比較

	6年度	7年度	増減	
家屋棟数	6, 436	6, 498	62	単位：棟
土地面積	23, 205, 594	23, 198, 420	△ 7, 174	単位：㎡
償却資産数	37, 676	39, 961	2, 285	単位：個

【国有資産等所在市町村交付金】　　単位：千円

	6年度	7年度	増減
交付金	433	409	△ 24

交付金の算定基礎となる、国有資産の台帳価格が減少したことに伴い24千円の減となった。

⑤軽自動車税

【種別割】　　単位：千円

		6年度	7年度	増減
調　定	現年	56, 991	57, 708	717
	過年	564	507	△ 57
	計	57, 555	58, 215	660
収　入	現年	56, 792	57, 325	533
	過年	111	142	31
	計	56, 903	57, 467	564
収納率	現年	99. 65%	99. 34%	△0. 31%
	過年	19. 68%	28. 01%	8. 33%
	計	98. 87%	98. 72%	△0. 15%

～調定増減の主な要因～

種別割では、軽四輪乗用(自家用)で旧税率対象車両が減少し、新税率対象車両が増加したこと、軽四輪乗用（自家用）の重課税率分が増加したことにより717千円の増額となった。

◎種別割課税台数の比較

車種	税率（円）	R6課税台数	R7課税台数	増減
一種50ｃｃ	2, 000	244	231	△ 13
二種　90ｃｃ以下	2, 000	36	35	△ 1
二種甲125ｃｃ以下	2, 400	145	140	△ 5
ミニカーB	3, 700	12	15	3
特定小型原動機付自転車	2, 000	1	1	0
軽二輪	3, 600	174	165	△ 9
軽三輪	3, 900	0	0	0
貨物・自家用（旧）	4, 000	220	167	△ 53
貨物・自家用（新）	5, 000	514	589	75
貨物・営業用（旧）	3, 000	4	1	△ 3
貨物・営業用（新）	3, 800	7	9	2
乗用・自家用（旧）	7, 200	1, 263	1, 024	△ 239
乗用・自家用（新）	10, 800	2, 269	2, 454	185
乗用・自家用（米軍）	3, 000	0	0	0
乗用・営業用（旧）	5, 500	0	0	0
乗用・営業用（新）	6, 900	2	3	1
特殊（農耕用等）	2, 400	241	240	△ 1
特殊（その他）	5, 900	15	14	△ 1
小型二輪	6, 000	172	178	6
計		5, 319	5, 266	△ 53
重課税率分　計		1, 576	1, 600	24
軽課税率分　計		7	2	△ 5
合計		6, 902	6, 868	△ 34

【重課税率分】

R6課税台数	R7課税台数	増減
貨物（自家用）（6, 000円）		
537	537	0
貨物（営業用）（4, 500円）		
4	3	△ 1
乗用（自家用）（12, 900円）		
1, 035	1, 060	25
計		
1, 576	1, 600	24

【軽課税率分】

R6課税台数	R7課税台数	増減
乗用（自家用）（2, 700円）		
7	2	△ 5
計		
7	2	△ 5

【環境性能割】　　単位：千円・台

	6年度	7年度	増減
収入	4, 294	4, 103	△ 191
台数	194	176	△ 18

～調定増減の主な要因～

台数の減少（18台）による減額。

1　事業内容

●不納欠損について（個人住民税・法人町民税・固定資産税・軽自動車税）

※個人住民税は町県民税分で算出

1. 不納欠損額の推移

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
不納欠損額	4,437,508円	2,514,014円	2,795,805円	3,324,304円	2,646,762円

2. 不納欠損状況年度毎内訳

区別	法第18条 時効		法第15条の7第4項 執行停止期間満了		法第15条の7第5項 即時消滅		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
13							0件	0円
14							0件	0円
15							0件	0円
16							0件	0円
17	1件	5,832円					1件	5,832円
18							0件	0円
19							0件	0円
20							0件	0円
21							0件	0円
22							0件	0円
23							0件	0円
24							0件	0円
25							0件	0円
26							0件	0円
27	4件	112,206円	2件	13,000円			6件	125,206円
28	1件	31,100円	5件	45,300円			6件	76,400円
29	2件	89,897円	11件	120,251円			13件	210,148円
30	2件	5,900円	12件	217,600円			14件	223,500円
元	4件	111,600円	14件	252,900円			18件	364,500円
2	27件	371,141円	16件	149,000円			43件	520,141円
3			18件	144,600円			18件	144,600円
4			19件	202,600円	11件	422,471円	30件	625,071円
5					7件	338,464円	7件	338,464円
6					1件	12,900円	1件	12,900円
7	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
合計	41件	727,676円	97件	1,145,251円	19件	773,835円	157件	2,646,762円
							県民税分	890,622円
							町税分	1,756,140円

3. 理由別内訳

時効（法第18条）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	26件	63.4%	9人	64.3%	618,970円	85.1%
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
行方不明・死亡・財産等不明	15件	36.6%	5人	35.7%	108,706円	14.9%
病　気	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
債務保証・多重債務	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
その他	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	41件	100.0%	14人	100.0%	727,676円	100.0%
				県民税分→	260,519円	
				町税分→	467,157円	

執行停止期間満了（法第15条の7第4項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
1号（財産なし）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
2号（生活困窮）	97件	100.0%	10人	100.0%	1,145,251円	100.0%
3号（所在・財産不明）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	97件	100.0%	10人	100.0%	1,145,251円	100.0%
				県民税分→	337,522円	
				町税分→	807,729円	

即時消滅（法第15条の7第5項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
破産・競売・倒産・廃業	11件	57.9%	1人	50.0%	696,935円	90.1%
死　亡	8件	42.1%	1人	50.0%	76,900円	9.9%
所在不明	0件	0.0%	0人	0.0%		0.0%
合計	19件	100.0%	2人	100.0%	773,835円	100.0%
				県民税分→	292,581円	
				町税分→	481,254円	

「6-2-1　適正な賦課徴収と納税意識の啓発」に関連する収納状況(町税)(決算書P14)

款1　町税　　項1　町民税　　目1　個人　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	R7	73	538,998
普通徴収	R7	219	4,506,719
節計		292	5,045,717

款1　町税　　項1　町民税　　目1　個人　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	R4	8	39,931
特別徴収	R5	24	178,405
特別徴収	R6	57	352,317
特別徴収計		89	570,653
普通徴収	H17	3	3,599
普通徴収	H18	4	13,394
普通徴収	H19	4	21,422
普通徴収	H20	6	46,329
普通徴収	H21	4	57,469
普通徴収	H22	9	140,645
普通徴収	H23	11	158,526
普通徴収	H24	25	471,406
普通徴収	H25	20	139,445
普通徴収	H26	1	3,142
普通徴収	H27	8	172,396
普通徴収	H28	11	735,958
普通徴収	H29	3	13,596
普通徴収	H30	8	100,400
普通徴収	H31	15	897,949
普通徴収	R2	1	74,037
普通徴収	R3	26	408,020
普通徴収	R4	36	937,979
普通徴収	R5	68	1,238,905
普通徴収	R6	116	2,863,491
普通徴収計		379	8,498,108
節計		468	9,068,761

款1　町税　　項1　町民税　　目2　法人　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R7	6	267,700

款1　町税　　項1　町民税　　目2　法人　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R4	1	45,900
-	R5	1	50,000
-	R6	2	100,000
節計		4	195,900

款1　町税　　項2　固定資産税　　目1　固定資産税　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R7	197	3,421,294

款1　町税　　項2　固定資産税　　目1　固定資産税　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	H17	4	53,900
-	H18	4	57,500
-	H19	4	61,100
-	H20	0	0
-	H21	0	0
-	H22	4	17,200
-	H23	6	27,200
-	H24	8	58,900
-	H25	4	17,200
-	H26	6	24,400
-	H27	9	38,670
-	H28	16	101,464
-	H29	12	112,500
-	H30	18	143,300
-	H31	21	190,000
-	R2	16	96,500
-	R3	55	502,100
-	R4	62	740,925
-	R5	117	1,311,007
	R6	138	1,723,508
節計		504	5,277,374

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目1　環境性能割　　節1　環境性能割

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R7	0	0

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目2　種別割　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R7	44	382,675

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目2　種別割　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	H28		
-	H29		
-	H30	1	6,046
-	H31	1	7,200
-	R2	3	38,700
-	R3	2	14,900
-	R4	5	33,400
	R5	11	90,223
	R6	15	106,600
節計		38	297,069

款1　町税　　項4　町たばこ税　　目1　町たばこ税　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R7	0	0

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P40～42】

事業番号	6 － 2 － 3	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	効果的な予算の編成及び運用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	各基金条例、中期財政見通し		目		

1　事業内容

【行動指針】
・限られた財源を効率的に配分するため、最小の経費で最大の効果を出していくことを原則とし、優先度を考慮した計画的な予算を編成します。

【事業概要】
　各基金の運用等の検討や交付税措置のある有利な起債を発行するなど、当該年度に不足する財源を確保するとともに、必要最小限の経常経費を見積った上で予算を計上しました。

○地方債（発行額）
　R6：2,333,600,000円
　R7：　292,800,000円（対前年比：△2,040,800,000円、△87.5%）
○基金（一般会計分）

	基金総額	取り崩し額	元金積立額	利子積立額
R6：4,816,829,272円		608,936,246円	354,557,219円	9,884,632円
R7：4,872,630,718円		235,830,662円	275,468,487円	16,163,621円
対前年比：	55,801,446円	△373,105,584円	△79,088,732円	6,278,989円
	+1.2%	△61.3%	△22.3%	+63.5%

基金名称	基金繰入金決算額	充当事業名	歳出決算書頁
財政調整基金	114,474,000		
減債基金	22,367,000		
地域福祉基金	614,236	高齢者小規模住宅改修助成事業補助金	P100
体育文化振興基金	3,950,226	体育文化振興事業補助金	P192
庁舎整備基金	53,087,000	庁舎建設事業	P76
ふるさと応援基金	12,668,000	町道神田線(中川原地区)歩道整備事業	P150
		通学路整備事業	P150
		学校給食物価高騰対策事業費補助金	P164
環境整備協力費基金	23,631,000	佐々小学校児童用ノートパソコン(タブレット)購入事業	P168
		口石小学校児童用ノートパソコン(タブレット)購入事業	P174
		佐々中学校生徒用ノートパソコン(タブレット)購入事業	P180
森林環境譲与税基金	2,939,200	森林所有者意向調査事業	P140
羽ばたけ若者人材育成奨学基金	2,100,000	羽ばたけ若者人材育成奨学金事業補助金	P164

　また、町の財政健全化を示す比率として、実質公債費比率（3か年平均）は、普通会計元利償還金が増となったものの、公営企業会計の準元利償還金の減に加え、普通交付税が大幅に増加したことなどにより7.9%と0.5ポイント減少しました。また、実質赤字比率（△9.00%）、連結実質赤字比率（△30.34%）、将来負担比率（△30.9%）、資金不足比率（水道事業会計△256.91%、公共下水道事業会計△4.68%）は、数値に赤字の要素がないため、負の値になりました。

2　コスト　（単位：千円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		8,777,334	10,245,518	7,602,730	7,750,000
財源	国庫支出金	1,357,207	1,751,594	1,351,213	
	県支出金	517,972	572,989	663,128	
	その他特定財源	786,332	1,179,537	588,649	
	地方債	1,528,900	2,318,700	292,790	
	一般財源	4,586,923	4,422,698	4,706,950	

※コストについては、決算統計の数値を用いているため千円単位で掲載しています。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
人件費や社会保障関係費の増加や大型事業実施に伴う公債費負担の増加、物価高騰などにより今後も厳しい財政状況が見込まれるため、施設の整備など単独普通建設事業については、町民サービスの向上及び安全性の確保の見地から、緊急性の高いものから採択しつつ、必要性や優先順位を整理し、将来の財政負担を十分考慮するとともに、より一層の歳出抑制に努めます。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P64】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町公共施設等総合管理計画		目	2	財政管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
　地方公会計財務書類については、令和3年度決算から業務委託により作成しています。作成した財務書類については、財政の透明性を高め財政状況を住民にお知らせするために、町のホームページへ掲載しています。

令和6年度決算公会計財務諸表の概要

①資産合計	334億8,724万円	（対前年度	20億2,049万円）
②負債合計	82億9,208万円	（対前年度	18億1,102万円）
③純行政コスト	64億8,516万円	（対前年度	3億7,546万円）
④住民1人あたり資産額	242万円	（対前年度	15万円）
⑤住民1人あたり負債額	60万円	（対前年度	13万円）
⑥住民1人あたり行政コスト	47万円	（対前年度	3万円）
（R7.3.31現在　人口13,835人）		（R6.3.31現在	人口13,866人）

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		1,650,000	1,650,000	1,925,000	1,925,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,650,000	1,650,000	1,925,000	1,925,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
作成した財務書類等から得られる情報を用いて分析を行いながら、予算編成や資産管理に活用し持続可能な財政運営に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書全般】

事業番号	6 － 2 － 4	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	経常経費の削減と補助金などの見直し				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	佐々町補助金等に関するガイドライン		目		

1　事業内容

【行動指針】
・行政事務の効率化を進め、改善の余地があるものについては節減を図り、財政運営の柔軟化を図ります。
・佐々町補助金等に関するガイドラインに基づく見直しを通じて、将来にわたって持続可能な健全財政の確立を図るため、必要性や効果を検証し、今後の適正執行に努めます。

【事業概要】
　下水道事業会計補助金については、雨水事業に係る維持管理費の増加により大幅に増加しましたが、その他の補助金については各課予算要求時において、佐々町補助金等に関するガイドラインに従い必要性や見直しの検討を行いました。

○補助金(単独事業)実績
　R6：当初予算時　90事業　　実績　76事業　471,252,691円
　　（下水道事業会計補助金を除く）136,186,953円
　　（公共下水道事業会計補助金）335,065,738円
　R7：当初予算時　81事業　　実績　73事業　508,085,632円　　対前年比：　36,832,941円（ +7.8%）
　　（下水道事業会計補助金を除く）130,727,421円　　対前年比：△ 5,459,532円（△4.0%）
　　（公共下水道事業会計補助金）377,358,211円　　対前年比：　42,292,473円（+12.6%）

【経常収支比率】
　決算における主な指標として、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、歳出面で人事院勧告により一般職給が増加（+33,083千円）したことなどによる人件費の増加（+81,115千円）や、児童手当の増加（+91,625千円）などにより扶助費が増加（+42,356千円）するなど経常経費充当一般財源が増加（+178,701千円）しました。一方歳入面でも、定額減税減収補填特例交付金が減少（△61,712千円）した一方で、普通交付税の増加（+193,296千円）、地方税が増加（+78,423千円）したことにより歳入経常一般財源が増加（+225,184千円）したことから0.6ポイント改善し90.9%になりました。

○コストに係る経常・臨時の別

（単位：千円）

	R5			R6			R7		
区分	経常	臨時	計	経常	臨時	計	経常	臨時	計
事業費	5,133,955	3,643,379	8,777,334	5,430,513	4,815,005	10,245,518	5,793,682	1,809,048	7,602,730
国庫支出金	819,849	675,535	1,495,384	928,254	823,340	1,751,594	1,083,657	267,556	1,351,213
県支出金	490,302	27,670	517,972	524,498	48,491	572,989	546,901	116,227	663,128
その他特定財源	210,884	575,448	786,332	219,943	959,594	1,179,537	226,605	362,044	588,649
地方債	0	1,528,900	1,528,900	0	2,318,700	2,318,700	0	292,790	292,790
一般財源	3,612,920	835,826	4,448,746	3,757,818	664,880	4,422,698	3,936,519	770,431	4,706,950

2　コスト　（単位：千円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		8,777,334	10,245,518	7,602,730	7,750,000
財源	国庫支出金	1,495,384	1,751,594	1,351,213	
	県支出金	517,972	572,989	663,128	
	その他特定財源	786,332	1,179,537	588,649	
	地方債	1,528,900	2,318,700	292,790	
	一般財源	4,448,746	4,422,698	4,706,950	

※コストについては、決算統計の数値を用いているため千円単位で掲載しています。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
経常経費は年々増加傾向にあるため人件費については、職員配置等の検討を行っていくほか、扶助費は国県補助がない単独事業についての必要性や公平性を検討し、物件費や補助費などについては、必要性や目的と成果などの再検証を行い、経常経費の抑制に努めたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P74、P84】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	住民福祉課 出納室	担当班	住民班 出納室
事業名	行政サービスの利便性の向上 【再掲】				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	3	戸籍住民基本台帳費　他
個別計画	マイナンバーカード交付円滑化計画		目	1	戸籍住民基本台帳費　他

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたセキュリティの高いネットワーク通信環境を維持します。

【事業概要】
＜住民福祉課＞
○マイナンバーカードの普及促進
　マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、引き続き令和7年度においても、住民の方に取得していただくことを目標にして取り組みました。住民の方に負担をおかけすることがないよう、出張申請も実施いたしました。また国が促進するマイナ保険証のための利用登録や電子証明書の更新、暗証番号の再設定などを行いました。
　※実績　　年間交付枚数　1,650枚（全体で13,340枚）　交付率96.7%（令和8年3月末現在）
　※体制　　職員3名、会計年度任用職員3名
　※対象経費　9,188,930円
　　戸籍住民基本台帳費　主な事業費内訳
　　1. 報酬（会計年度任用職員分）　5,578,583円
　　3. 職員手当等（会計年度任用職期末勤勉手当）　1,850,669円
　　4. 共済費（会計年度任用職共済組合負担金）　1,087,088円

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書P.24　個人番号カード交付事務費補助金（10/10）　9,188,000円

＜出納室＞
○キャッシュレス決済システムの運用（決算額：247,558円）
　来庁者・施設利用者の利便性の向上、行政の電子化等による「新たな日常」への対応を推進するため、令和４年10月から各種手数料、教育施設使用料においてキャッシュレス決済を導入しています。

　設置箇所　収納金額（R7利用件数）：住民福祉課　184,050円（629件）、保険環境課　26,000円（23件）、
　　税財政課　84,800円（145件）、公民館　641,330円（283件）、
　　サン・ビレッジさざ　655,810円（486件）
　　収納金額　1,591,440円　利用件数　1,566件

※対象経費
　11. 役務費（手数料）　49,558円
　13. サービス使用料　198,000円（3,000円×5台×12月×1.1）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		6,114,275	6,044,329	9,436,488	11,072,000
財源	国庫支出金	5,883,000	5,808,000	9,188,000	10,857,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	231,275	236,329	248,488	215,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	97%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	96.7	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
健康保険証の廃止により、マイナンバーカードの保有率はさらに高まっています。それに伴い、有効期限切れによる更新や、紛失による再交付、暗証番号の更新および再設定といった新規申請以外の各種手続きが増加しており、窓口が混雑することもありました。今後は、これら手続きの円滑化や住民の方にわかりやすい案内など運用面の充実を図り、住民サービスの向上に努めたいと考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P84】

事業番号	7 － 2 － 1	担当課	住民福祉課	担当班	住民班
事業名	人権を尊重し、あらゆる差別のない社会の実現				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	3	戸籍住民基本台帳費
個別計画	－		目	1	戸籍住民基本台帳費

1　事業内容

【行動指針】
・人権問題の解決に向けた国・県の相談体制への支援を行います。
・関係団体との連携を強化し、人権教室や講演会などを開催し、人権啓発活動を粘り強く継続的に取り組みます。

【事業概要】
○「人権の花」運動（決算額8,656円）
　小学校児童がヒマワリの花を育て、花の栽培を通して、命や人と協力して育てることの大切さを学び、児童の情操をより豊かにすることを目的としています。花の栽培を通じて感じたことを作品にして、役場に掲示することで地域全体にも人権意識の醸成を図りました。
　実績：佐々小学校３年生の児童　　参加人数　約40名

○人権標語コンクール（決算額73,272円）
　人権週間に合わせ、佐々町人権標語の募集を実施しました。広報紙において広く周知・募集するほか、町内小・中学校、高校にも依頼しています。応募があった標語は人権擁護委員等で優秀作品を選定し、広報紙およびホームページに掲載することで人権について考えていただく機会となりました。
　実績：小中学校、高校生、一般　応募人数約1,300人

○特設人権相談所
　6月、8月、11月に人権擁護委員による人権相談所を開設しました。
　実績：6月…0人、8月…0人、11月…0人

○人権啓発
　町主催のイベントにおいて、人権啓発ブースの設置・啓発物品の配布を行い、人権啓発に努めました。また、人権擁護委員と連携し、教育委員会主催の明生さざんか教室での講話や、町内保育園、小学校での人権教室など、教育現場における啓発活動にも重点的に取り組みました。





○人権に関する研修会
　8月、1月に県が主催する人権・同和教育指導者養成研修、人権教育中央研修会について、町内の民生児童委員、人権擁護委員、保護司、社会福祉協議会会長へ案内を送付しました。

【歳入財源内訳】
県支出金　：決算書P.34　長崎県人権啓発活動地方委託事業委託金　65,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		67,671	69,433	81,928	99,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	54,000	54,000	65,000	77,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	13,671	15,433	16,928	22,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	人権啓発事業の実施数【累】	4事業	事業	目標	5	5	5	5	5	100%
				実績	4	5	5	5	5	
成果	男女共同参画啓発ブースの来場者数【単】	908人/年	人	目標	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	82%
				実績	0	689	770	440	819	
成果	社会教育講座における人権講話の受講者数（1講座平均）【単】	45人	人	目標	50	50	50	50	50	68%
				実績	25	28	31	26	34	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	2
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である	3
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
例年実施している人権の花運動や人権標語コンクールのほか、昨年度に引き続き町イベントを通じて広く人権啓発活動を行い、町民の人権意識の醸成を図りました。今後は教育委員会や人権擁護委員と連携し、若年層が主体的に人権について考える機会を提供するより効果的な取り組みについて検討を進め、保育や教育現場での啓発活動につなげていきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P98～104】

事業番号	1 － 5 － 2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	障壁（バリア）の少ないまちづくり（地域生活支援事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める		款	3	民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法		項	1	社会福祉費
個別計画	第3期佐々町障害者計画・第7期佐々町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画		目	1	社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。

・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】

障がいのある人が地域で生活するうえでの障壁（バリア）をソフト面で軽減することを目的として、次の事業を実施しました。

（実　績）

	R6	R7	(R7-R6)
手話通訳者派遣回数	0回	3回	3回
手話奉仕員養成講座受講人数	7人	5人	△ 2人
日中一時支援延べ利用人数	6人	9人	3人
日常生活用具給付件数	378件	336件	△ 42件
訪問入浴支援	0件	0件	0件
特別支援学校通学支援利用者数（実人数）	10人	6人	△ 4人
移動支援延べ利用人数	0人	0人	0人

住民福祉課事業費（歳出）	社会福祉総務費　委託料	5,894,595円	4,842,148円	△ 1,052,447円
	手話通訳者派遣事業	0円	19,980円	19,980円
	日中一時支援事業	30,000円	45,000円	15,000円
	特別支援学校通学支援事業（マイクロバス	5,541,340円	4,384,325円	△ 1,157,015円
	移動支援事業	0円	0円	0円
	手話奉仕員養成講座	323,255円	392,843円	69,588円
	社会福祉総務費　扶助費	11,651,734円	8,678,678円	△ 2,973,056円
	日常生活用具給付事業	4,135,279円	3,267,408円	△ 867,871円
	特別支援学校通学支援事業（ヘルパー）	7,516,455円	5,411,270円	△ 2,105,185円
	計	17,546,329円	13,520,826円	△ 4,025,503円

多世代事業費（歳出）	理解促進研修・啓発事業	110,960円	4,360円	△ 106,600円
	基幹相談支援センター機能強化事業	6,170,353円	6,411,896円	241,543円
	計	6,281,313円	6,416,256円	134,943円

○手話奉仕員養成講座（基礎課程）を実施しました。（受講者5名、うち修了者5名）

○日中一時支援事業として、障害福祉サービスでは支援が難しい時間帯の支援を委託により行いました。（利用者1名）

○日常生活用具給付等事業として、障害者の日常生活の便宜を図る用具の給付を行いました。（利用者39名）

○特別支援学校通学支援として、特別支援学校までの通学が困難な障害児の通学を、マイクロバス運行委託及びヘルパー利用に係る給付により支援しました。（利用者6名）

○ながさきピース文化祭2025のイベントの一環として、ペイントストーンなどのアート作品を制作したアート交流会・展示会や、アート交流会で作成したペイントストーンや、障害福祉団体・事業所、佐々中学校美術部が制作した作品を一つに組み合わせて展示した町民文化祭×交流文化祭、また合唱や合奏を手話をしながら行った町民音楽祭×交流音楽祭の３つの事業を実施しました。どのイベントも障害をお持ちの方、そうでない方が多数参加され、交流と理解促進を図ることができました。

【歳入財源内訳】

国庫支出金：決算書P24　　地域生活支援事業費等補助金(1/2)　7,205,000円

県支出金　：決算書P30　　長崎県地域生活支援事業費等補助金(1/4)　3,602,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		14,272,928	23,827,642	20,176,848	28,480,000
財源	国庫支出金	4,934,000	6,664,000	7,205,000	14,240,000
	県支出金	2,467,000	3,332,000	3,602,000	7,120,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	6,871,928	13,831,642	9,369,848	7,120,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	1	1	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	250%
				実績	3	18	23	28	25	
成果	手話奉仕員養成講座修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	125%
				実績	0	7	7	7	5	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	0	0	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である	2
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障がいのある人が地域で自立した生活をおくるために不可欠な支援であり、今後も事業維持が必要と判断します。また、利用者が増加していることから、特別支援学校通学支援事業の運行車両をジャンボタクシーからマイクロバスへ変更しました。ヘルパー確保困難等の課題があるため、本事業の運用方法について検討が必要です。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P100】

事業番号	1 － 5 － 2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者医療費給付事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	1	一般会計
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める	款	3	民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法	項	1	社会福祉費
個別計画	第3期佐々町障害者計画・第7期佐々町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画	目	1	社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。
・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】

（更生医療）
　身体障害者手帳を所持している方が障がいを除去・軽減するための手術等の医療費について、給付を行いました。
（療養介護）
　身体障害者手帳及び療育手帳を所持している方で、医療と合わせて常時介護を必要とする対象者の医療費に対し、給付を行いました。

（実　績）

		R6	R7	（R7-R6）
事業費（歳出）	社会福祉総務費　扶助費	17,322,733円	16,663,037円	△ 659,696円
	更生医療	13,279,743円	12,897,233円	△ 382,510円
	・更生医療延べ給付件数	898件	859件	△ 39件
	・更生医療給付実人数	61人	61人	0人
	療養介護	4,042,990円	3,765,804円	△ 277,186円
	・療養介護延べ給付件数	65件	59件	△ 6件
	・療養介護給付実人数	6人	5人	△ 1人

　更生医療の腎臓機能障害による透析等の継続的な利用者は減少していますが、腎臓病に係る支出は増加傾向にあります。また、心臓病に関しては1人当たりの支出額が減額したことが給付金額の減の要因です。一方、療養介護では対象者が1人減ったことにより支出額も減少しました。国一律の制度であり、障がい者の医療費の負担軽減が図られていると考えます。

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P22　　障害者医療給付費負担金(1/2)　10,540,000円
県支出金　：決算書P28　　障害者医療給付費負担金(1/4)　 5,270,000円

※翌年度事業実績報告し、返還予定です。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		13,820,090	17,322,733	16,663,037	18,813,000
財源	国庫支出金	10,113,000	9,295,500	10,540,000	9,406,000
	県支出金	4,596,091	4,647,652	5,270,000	4,703,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	-889,001	3,379,581	853,037	4,704,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	1	1	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	250%
				実績	3	18	23	28	25	
成果	手話奉仕員養成講座修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	125%
				実績	0	7	7	7	5	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	0	0	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
障がいがある人の医療費の負担軽減が図られていると考えます。日常生活能力、社会生活能力等を回復または向上させることが目的とされている制度であり、継続が必要と考えます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P98】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （福祉医療助成事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町福祉医療費に関する条例 佐々町福祉医療費の支給に関する条例施行規則		項	1	社会福祉費
個別計画	－		目	1	社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

●福祉医療助成事業

乳幼児などの福祉医療に加えて、高校生までの医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。

令和５年度から、小・中学生に係る医療費の助成については、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等に加え、佐世保市内の医療機関を受診した場合において、現物給付による助成ができるようになりました。現物給付以外は、償還払いにより給付を行いました。（乳幼児については、長崎県内全ての医療機関を受診した場合において現物給付による助成が可能であり、高校生は佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等で現物給付）

区分	R6				R7				
	全体分		うち償還払い分		全体分		うち償還払い分		
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	
乳幼児	13,806件	19,547,528円	99件	365,147円	12,784件	15,029,895円	122件	630,265円	（県1/2、町1/2）
小学生	10,334件	17,657,263円	355件	1,017,051円	9,888件	16,799,363円	260件	749,863円	（町単）
中学生	3,939件	7,638,755円	483件	1,379,637円	4,029件	7,802,913円	371件	1,248,761円	（町単）
高校生	2,093件	6,126,306円	825件	3,452,290円	2,317件	5,282,620円	855件	2,455,459円	（県10/10）
(母子)母	1,350件	3,342,460円	1,350件	3,342,460円	1,332件	3,181,890円	1,332件	3,181,890円	（県1/2、町1/2）
(母子)子	1,700件	3,299,640円	227件	493,270円	1,706件	3,514,809円	162件	417,323円	（県1/2、町1/2）
(父子)父	40件	96,850円	40件	96,850円	78件	153,950円	78件	153,950円	（県1/2、町1/2）
(父子)子	53件	244,745円	25件	211,925円	33件	179,117円	13件	147,838円	（県1/2、町1/2）
計	33,315件	57,953,547円	3,404件	10,358,630円	32,167件	51,944,557円	3,193件	8,985,349円	

（参考）

区分	R6		R7		
	件数	決算額	件数	決算額	
障害（４級以外）	6,283件	23,290,847円	6,224件	25,861,512円	（県1/2、町1/2　障害３級、療育B1：県1/4、町3/4）
障害４級等	1,135件	1,948,300円	1,386件	2,467,100円	（町単）

障害者手帳をお持ちの方の医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。ただし、障害者手帳の等級が４級の方の医療費については、1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額に、２分の１を乗じて得た額を助成しました。

また、障害者に対する医療費助成については、全て償還払いとなります。

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P30長崎県福祉医療費補助金（1/2）21,489,702円（乳幼児･ひとり親分医療費11,337,257円）
長崎県子ども医療費助成事業費補助金　5,482,853円（医療費5,116,491円）
※R5年度から高校生分の医療費に係る県補助開始（一部町単あり）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		63,881,503	57,953,547	51,944,557	60,789,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	19,970,750	18,930,385	16,453,748	19,411,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	43,910,753	39,023,162	35,490,809	41,378,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	83%
				実績	1,005	1,012	980	939	901	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
高校生までの医療費を助成することで、子育て世帯の負担軽減を行うことができました。また、高校生の佐世保市内の医療機関等における現物給付化については、令和８年度実施に向けてできるよう、事務手続きを進めました。さらなる負担軽減のため、現物給付地域の拡大等、制度の充実策を検討します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和 7 年度）

【決算書P102】

事業番号	1 － 4 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	いきいき百歳体操事業 （高齢者外出支援タクシー助成事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	社会福祉法		項	1	社会福祉費
個別計画	佐々町保健福祉総合計画　佐々町高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画		目	3	老人福祉費

1　事業内容

【行動指針】

・心身のフレイル対策及び地域交流を兼ねた「いきいき百歳体操」の推進を図り、個々人の健康づくり、地域活動の活性化を行います。

【事業概要】

タクシー料金の半額助成（上限1,000円）を行っています。
75歳以上の高齢者を対象にタクシー料金の半額助成（上限1,000円）をする外出支援タクシー券（年間96枚/1人）を配布しました。
また、要介護認定者及び障がい者への外出支援のため、要支援・要介護認定を受けた方へ年間96枚、療育手帳A1・A2所持の知的障害者、身体障害者手帳1・2級所持で車椅子常用の身体障害者、身体障害者手帳1・2級所持の視覚障害者へ年間96枚、腎臓機能障害で人工透析を受けている身体障害者手帳所持者には年間192枚の外出支援タクシー券を配布しています。

		①高齢者	②介護	③障害者	計
R6	交付者数	1,004人	39人	26人	1,069人
	使用枚数	20,387枚	1,119枚	1,302枚	22,808枚
	使用率	23.4%	29.9%	28.9%	23.9%
	金額	11,574,950円	783,180円	831,300円	13,189,430円
R7	交付者数	1,045人	39人	25人	1,109人
	使用枚数	20,845枚	1,251枚	1,348枚	23,444枚
	使用率	23.2%	33.4%	29.3%	23.9%
	金額	11,925,460円	880,200円	863,040円	13,668,700円
前年度比較	交付者数	41人	0人	△ 1人	40人
	使用枚数	458枚	132枚	46枚	636枚
	使用率	△0.2%	3.5%	0.4%	△0.0%
	金額	350,510円	97,020円	31,740円	479,270円

※心身障害者福祉タクシーについては、3.1.1社会福祉総務費（決算書P98）の支出になります。

2　コスト

（単位：円）

区分		R5決算	R6決算	R7決算	R8予算
事業費		11,948,890	12,358,130	12,805,660	14,768,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	11,948,890	12,358,130	12,805,660	14,768,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和6年度と比較して交付者数と利用金額が増加しており、高齢者等の移動支援として、より遠方への外出や山間地域からの外出に寄与していると考えられます。また、令和4年度より制度の一部見直しを行ったことで、これまでの課題であった居住地等による支援の差は改善されていると考えます。一方で、制度内容について利用者から様々な意見があっているため、継続して検討していきます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

1　事業内容

○町内会別交付者数

R6年度				R7年度			
町内会	75歳以上人口	交付者数	交付者割合	町内会	75歳以上人口	交付者数	交付者割合
古川	47人	22人	46.8%	古川	45人	23人	51.1%
中央通	102人	44人	43.1%	中央通	98人	43人	43.9%
志方	27人	15人	55.6%	志方	26人	19人	73.1%
野寄	81人	47人	58.0%	野寄	89人	54人	60.7%
栗林	72人	31人	43.1%	栗林	73人	39人	53.4%
里	218人	106人	48.6%	里	225人	97人	43.1%
新町	122人	68人	55.7%	新町	128人	78人	60.9%
里山	78人	44人	56.4%	里山	81人	41人	50.6%
木場	75人	26人	34.7%	木場	72人	22人	30.6%
牟田原	5人	2人	40.0%	牟田原	5人	1人	20.0%
口石	164人	76人	46.3%	口石	170人	74人	43.5%
四ツ井樋	118人	64人	54.2%	四ツ井樋	125人	67人	53.6%
水道	83人	30人	36.1%	水道	84人	37人	44.0%
浜迎	29人	17人	58.6%	浜迎	36人	19人	52.8%
土手迎	50人	26人	52.0%	土手迎	50人	25人	50.0%
真申	28人	12人	42.9%	真申	29人	11人	37.9%
芳ノ浦	75人	34人	45.3%	芳ノ浦	78人	34人	43.6%
東町	56人	33人	58.9%	東町	55人	28人	50.9%
西町	44人	17人	38.6%	西町	44人	13人	29.5%
市瀬	211人	86人	40.8%	市瀬	215人	97人	45.1%
鴨川	19人	17人	89.5%	鴨川	18人	13人	72.2%
松瀬	46人	21人	45.7%	松瀬	47人	25人	53.2%
北	69人	24人	34.8%	北	72人	26人	36.1%
神田	162人	68人	42.0%	神田	178人	75人	42.1%
角山	19人	8人	42.1%	角山	16人	7人	43.8%
江里	14人	3人	21.4%	江里	15人	4人	26.7%
大茂	11人	1人	9.1%	大茂	10人	1人	10.0%
千本	31人	16人	51.6%	千本	32人	17人	53.1%
若佐	20人	7人	35.0%	若佐	23人	11人	47.8%
沖田	0人	0人	0.0%	沖田	0人	0人	0.0%
さざん花	57人	23人	40.4%	さざん花	59人	27人	45.8%
佐々南	36人	16人	44.4%	佐々南	38人	17人	44.7%
虹の里	9人	0人	0.0%	虹の里	8人	0人	0.0%
合計	2,178人	1,004人	46.1%	合計	2,244人	1,045人	46.6%

R7.3.31時点　　R8.3.31時点

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P100】

事業番号	1 － 4 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	高齢者地域福祉推進事業 （地域まるごとサロン事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	社会福祉法		項	1	社会福祉費
個別計画	佐々町保健福祉総合計画　佐々町高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画		目	3	老人福祉費

1　事業内容

【行動指針】

・町内会集会所を地域活動の拠点として、多世代の町民が参加、活動、交流することにより、共生社会の実現につながる「地域まるごとサロン」づくりを行います。

【事業概要】

佐々町老人クラブ連合会及び7支部に対し、活動補助金を支出しています。このうち2/3は県からの補助が出ています。令和7年度は中央通支部が新たに加入しました。

　また、老人クラブの日帰り研修に対し、佐々町老人クラブ連合会への加入支部数の増加及び町内高齢者の加入促進を図ることを目的として、単位老人クラブあたり20,000円を上限とし、町単独で交通費の補助を行っております。

	R5	R6	R7	R7-R6
単位老人クラブ数	6支部	6支部	7支部	1支部
会員数 （補助対象人数）	274人	267人	294人	27人

※単位老人クラブ……口石支部、木場支部、水道支部、四ッ井樋支部、神田支部、本部支部、中央通支部

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P30　長崎県高齢者在宅福祉事業費補助金(2/3)　678千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R5決算	R6決算	R7決算	R8予算
事業費		946,674	1,101,392	1,283,554	1,258,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	479,000	536,000	678,000	648,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	467,674	565,392	605,554	610,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	地域まるごとサロン実施 町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数 【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
本町における老人クラブは7支部294名が活動しており、組織維持へ向けての活動支援ができていると考えます。今後も、高齢者の生きがいや健康づくりのため、引き続き活動支援を続ける必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P106】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （放課後児童健全育成事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町学童保育条例 佐々町学童保育条例施行規則		項	2	児童福祉費
個別計画	佐々町こども計画		目	1	児童福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

●放課後児童健全育成事業
・口石学童保育館、佐々学童保育館、そらいろ学童保育館（民間施設）において、放課後等に保護者の監護を受けることができない児童の預かりを行いました。
土曜日、長期休み等については、午前7時半から、午後7時までの預かりを行いました。

	R5	R6	R7
支援単位数	5単位	6単位	6単位
実利用児童数	233人	272人	261人
平均利用児童数	190人	229人	243人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）

●放課後児童健全育成事業（母子家庭等児童助成事業）
・ひとり親家庭等に対して、利用者負担金（2,500円/月）の減免を行いました。

	R5	R6	R7
対象者	23人	29人	38人
延べ児童数	284人	312人	438人

※県補助あり（県1/2、町1/2）

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P24　子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業1/3）　33,081千円
県支出金　：決算書P30　放課後児童健全育成事業費補助金（母子家庭等児童助成事業1/2）　547千円
　　決算書P30　放課後児童健全育成事業費補助金（1/3）　32,981千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		61,616,151	70,794,081	100,039,400	99,965,000
財源	国庫支出金	21,429,000	26,097,000	33,081,000	32,981,000
	県支出金	21,784,000	26,487,000	33,528,000	33,491,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	18,403,151	18,210,081	33,430,400	33,493,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	1,439	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
放課後の児童の預かりにより、働く保護者の支援ができたと考えます。 引き続き、委託事業者と連携を強化して保護者のニーズに対応していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P106】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業（誕生祝金）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則 佐々町暮らしを守る子育て世帯への保育料軽減事業実施要綱		項	2	児童福祉費
個別計画	－		目	1	児童福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

【事業概要】

●誕生祝金事業

・第1子、第2子、第3子以上の誕生の際に、3万円、5万円、7万円を支給しました。

	R5	R6	R7
第１子	55人	58人	56人
第２子	36人	45人	35人
第３子以降	34人	33人	30人
合計	125人	136人	121人
誕生祝金	5, 830, 000円	6, 300, 000円	5, 530, 000円

・令和8年度から支給額を一律60, 000円に見直し、佐々町誕生祝金支給条例施行規則の一部を改正しました。

・令和7年度中、チラシの配布や広報紙への掲載にて周知を行いました。





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		5, 830, 000	6, 300, 000	5, 530, 000	7, 200, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	5, 830, 000	6, 300, 000	5, 530, 000	7, 200, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	83%
				実績	1,005	1,012	980	939	901	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
誕生祝金の支給により、子育て世帯の経済的な負担の軽減となっていると考えます。 また、国による様々な子育て支援策が創設されているため、町として新たな事業展開等の検討の必要があると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P110、112】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （病後児保育事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	2	児童福祉費
個別計画	佐々町こども計画		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●病後児保育事業
・町内にある２園（さざなみ保育園、佐々青い実幼児園）に委託し、病後児の預かりを行い、働く保護者の支援を行いました。（委託料　12,676,000円）

	R5	R6	R7
委託園数	2か所	2か所	2か所
延べ利用人数	63人	69人	37人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

●西九州させぼ広域都市圏連携事業(病児・病後児保育室の利用に関する連携)
・令和３年度から西九州させぼ連携事業において、近隣市町の対象児童も預かることになり、保護者も預けやすい園に預けることが可能となりました。（負担金　歳出398,442円、歳入714,983円）

	R5	R6	R7
広域延べ利用人数	46人	28人	37人
広域延べ受入人数	20人	19人	12人

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24	子ども・子育て支援交付金（病児保育事業1/3）	5,256千円
県支出金	：決算書P30	長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金（病児保育事業1/3）	5,256千円
その他特定財源	：決算書P18	西九州させぼ広域都市圏連携事業負担金（病児・病後児保育室の利用に関する連携）	714,983円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		12,104,995	12,695,505	13,074,442	16,063,000
財源	国庫支出金	4,324,000	5,052,000	5,256,000	5,257,000
	県支出金	4,324,000	5,052,000	5,256,000	5,257,000
	その他特定財源	614,191	694,425	714,983	823,000
	地方債				
	一般財源	2,842,804	1,897,080	1,847,459	4,726,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1250	1，338	1，354	1，439	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
西九州させぼ広域都市連携により近隣市町の病児・病後児室の利用が可能となり、利便性は向上していると考えます。子育て世帯にとって必要な支援であり、事業を継続する必要があると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P112】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （施設型給付費（保育施設））				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	2	児童福祉費
個別計画	佐々町こども計画		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●施設型給付費
・施設型給付は、特定教育・保育施設で行う教育・保育に対して、国が定める公定価格を基に算定され、預かり人数に応じて給付します。

令和7年度は町内保育施設の3施設（5,109人）、町外保育施設の48施設（1,340人）に施設型給付費を支給しました。
※参考
〇令和8年3月31日時点　町内園ごとの利用定員（利用人数）
第2保育所：115人(89人)、さざなみ：60人(63人)、佐々青い実：215人(205人)、佐々神田：170人(171人)

	R5	R6	R7
給付を行った保育所及び認定こども園	48か所	46か所	51か所
給付対象となる児童数（延べ人数）	6,339人	6,244人	6,449人
町内施設型給付費負担金	461,448,930円	500,236,120円	519,448,840円
町外施設型給付費負担金	141,854,690円	156,915,360円	208,142,898円
計	603,303,620円	657,151,480円	727,591,738円

※国県補助あり
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

●幼保小連携事業

・令和５・６年の２か年は県の委託事業として、幼稚園・保育園等から小学校への円滑な接続を目的に連携方法の研究を行い、令和７年度からは取組を継続するため町単独事業として幼保小連携事業に取り組みました。
令和７年度の取組　①町内４園の年長児が一堂に集まりレクレーション等による交流
②小学校、町内４園の代表者が集まり幼保小連携の方針等の意思統一
③小学生と園児の交流（両小学校で開催）
④小学校教諭と保育士の情報交換会の充実



【歳入財源内訳】
国庫支出金　　：決算書P22　子どものための教育・保育給付交付金（保育園等分）　369,082,767円
県支出金　　：決算書P28　子どものための教育・保育給付費県費負担金（保育園等分）　143,117,869円
その他特定財源：決算書P18　保育料（現年度分）　37,780,620円（うち、私立保育園　30,530,320円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		603,413,849	657,348,483	727,707,745	776,773,000
財源	国庫支出金	297,471,422	334,247,667	369,082,767	394,198,000
	県支出金	122,062,123	131,560,361	143,117,869	152,671,000
	その他特定財源	28,751,000	28,210,980	30,530,320	30,689,000
	地方債				
	一般財源	155,129,304	163,329,475	184,976,789	199,215,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1250	1, 338	1, 354	1, 439	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
引き続き、待機児童が発生しないよう各園と適切な入所調整を行います。 幼保小連携推進事業については、園児の小学校への円滑な接続のため、重要な取り組みだと考え，今後も引き続き行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P112】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （保育所等開所時間延長促進事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	2	児童福祉費
個別計画	佐々町こども計画		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●開所時間延長促進事業
・町内にある3園（さざなみ保育園、佐々神田保育園、佐々青い実幼児園）に補助を行い、早朝の時間帯と、夕方の時間帯の延長保育事業を行いました。

	R5	R6	R7
実施園数	3か所	3か所	3か所
延べ利用人数	22,097人	19,968人	17,759人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

【参考】
①　延長保育事業（保育標準時間（1日11時間）を超える保育時間が補助金対象）
・さざなみ保育園　18：00～19：00　1時間延長
・佐々神田保育園　6：45～ 7：15　30分延長
18：15～20：00　1時間延長
・佐々青い実幼児園　17：50～20：00　2時間延長

②　佐々町立第2保育所　開所時間　7：30～19：00

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P24　子ども・子育て支援交付金（延長保育事業1/3）　2,543千円
県支出金　：決算書P32　長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金（延長保育事業1/3）　2,543千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算	Ｒ８予算
事業費		6,274,000	6,881,000	7,631,000	7,631,000
財源	国庫支出金	2,091,000	2,293,000	2,543,000	2,543,000
	県支出金	2,091,000	2,293,000	2,543,000	2,543,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	2,092,000	2,295,000	2,545,000	2,545,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1250	1，338	1，354	1，439	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
共働き等の子育て世帯にとって、延長保育の需要は高いと考えられるため、事業の継続が必要と考えます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （保育料軽減事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	12	分担金及び負担金
法令根拠条例等	佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則		項	1	負担金
個別計画	－		目	2	民生費負担金

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

【事業概要】

●保育料軽減事業

・令和元年10月から保育料無償化が実施されておりますが、子ども・子育て支援の一環として、無償化対象児童以外の保育料を国基準より低く設定し、保護者の保育料負担を軽減しました。0歳児から2歳児のひとり親や低所得世帯について、保育料を免除し、さらなる負担軽減を図りました。※歳入の減

	R5	R6	R7
国基準保育料	91,866千円	87,996千円	102,721千円
町基準保育料	61,073千円	58,575千円	66,546千円
負担軽減額	30,793千円	29,421千円	36,175千円
低所得世帯数（推定年収335万円以下）	53世帯	50世帯	27世帯
ひとり親世帯数（推定年収340万円以下）	9世帯	19世帯	15世帯

※令和3年4月から保育料の変更
・4-A4階層（所得割課税額57,700円以上　72,799円以下）以上の保育料は据え置き
・4-A4階層　22,000円→22,000円（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）
・3-A2階層（均等割のみ課税される世帯）12,000円→0円
・3-B2階層（所得割課税額48,599円以下）17,500円→0円
（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）
・4-A2階層（所得割課税額48,600円以上　57,699円以下）22,000円→0円
（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	83%
				実績	1,005	1,012	980	939	901	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
0歳から2歳の無償化対象以外の全世帯の保育料を国基準より引き下げることにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減になっていると考えます。本町は県内でも低い保育料設定となっているものの、県内市町において、第2子無償化等が進んでおり、本町においても軽減方法を検討します。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

「保育料」に関連する収納状況(保育料)(決算書P18)

款12　分担金及び負担金　　項1　負担金　　目2　民生費負担金　　節2　児童福祉費負担金

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件　数	収入未済額（円）
保育料（現年度分）	R7	37,780,620	1	22,000
調定別収入済額				
町内公立保育所	R7	7,250,300		
町内私立保育園	R7	25,151,420		
町外私立保育園	R7	5,378,900		

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件　数	収入未済額（円）
保育料（滞納繰越分）	繰越分滞納なし	0	0	0

「1-3-◆1　育児支援事業」に関連する備品購入費【児童福祉施設費】(決算書P112)

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	保育所備品	炊飯器　1台	9,780
説明　計			9,780

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P72、112】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （物価高対応子育て応援手当事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	令和７年度佐々町物価高対応子育て応援手当支給要綱		項	2	児童福祉費
個別計画	－		目	4	物価高対応子育て応援手当事業費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

【事業概要】

●事業費（物価高対応子育て応援手当給付分）

・令和7年9月分の児童手当の受給者を基準とし、対象児童１人につき20,000円を給付しました。
なお、令和7年9月に出生した児童については令和7年10月分の受給者とし、基準日（令和7年9月30日）の翌日以降令和8年3月31日までに出生した児童についても対象児童としています。
（P.112　3款2項4目　物価高対応子育て応援手当事業費）

区分	R7
支給対象者数	1,435人
支給対象児童数	2,725人
支出金額	54,500,000円

●事務費（物価高対応子育て応援手当にかかる事務費分）

・主に本町から児童手当を受給している対象者宛の支給通知書等の発送にかかるコピー用紙や封筒、郵送料。
役務費については、金融機関への公金振込手数料（P.112　3款2項4目　物価高対応子育て応援手当事業費）

区分	R7
会計年度任用職報酬	13,860円
職員時間外勤務手当	181,502円
消耗品費	11,457円
印刷製本費	107,790円
通信運搬費	123,833円
役務費	80,066円
合計	518,508円

・システム管理をするため、総合行政システムの一部改修を行っています。（P.72　2款1項8目　電子計算費）

区分	R7	
ソフトメンテナンス業務委託料	1,232,000円	（4,937,900円の一部）

●申請期間および支給日

申請期間…令和8年2月18日～令和8年4月30日申請が必要な方（10月以降出生や公務員などの場合）
支給日…令和8年2月27日から順次支給

●財源

P.24　物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金（10/10）　1,232,000円
　　物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金（10/10）　627,000円
P.26　物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（10/10）　54,000,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費				56,250,508	
財源	国庫支出金			55,859,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	0	391,508	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
国の施策である本給付事業に関しては、受給対象者のうち8割程度を占める方に対して「プッシュ型」を採用し、住民に手続きの負担をかけることなく給付することができたと考えます。今回の支給は、１回限りの緊急対策でありましたので、今後の国の動向を注視しながら子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図っていきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☑	終了廃止

事業評価シート　（令和 7 年度）

【介護P8～26】

事業番号	1 － 4 － 1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	介護予防ボランティアポイント事業（介護保険事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款		
法令根拠条例等	介護保険法		項		
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目		

1　事業内容

【行動指針】

介護を必要とする高齢者や認知症高齢者に対する介護保険サービスや各種福祉サービスの適切な提供や地域共生社会の実現に向けて、行政と地域住民、民間事業者等が協力して各種施策を進めます。

【事業概要】

介護保険制度は、町が保険者となり、国・県・町の公費負担金と40歳以上が納める保険料を財源として要介護認定者へ介護サービスの提供を行います。

○被保険者数の推移

高齢化に伴い被保険者数は増加傾向にあり、特に後期高齢者は77名増、全体でも25名増と、増加傾向が続いています。

区分	R5	R6	R7	前年比
前期高齢者	1,942人	1,855人	1,803人	△ 52人
後期高齢者	2,094人	2,190人	2,267人	77人
計	4,036人	4,045人	4,070人	25人

○認定者数の推移

認定者数・認定率ともに引き続き増加傾向となっています。

区分	R5	R6	R7	前年比
支援1	18人	14人	14人	0人
支援2	39人	33人	38人	5人
介護1	120人	123人	135人	12人
介護2	150人	158人	160人	2人
介護3	113人	140人	131人	△ 9人
介護4	106人	106人	102人	△ 4人
介護5	63人	63人	64人	1人
計	609人	637人	644人	7人
認定率	15.1%	15.7%	15.8%	0.6%

○高齢化率及び認定率

R8.3月末　65歳以上人口　4,050人　高齢化率　29.4%

R7.10月1日時点　高齢化率　　国　29.4%　県　34.8%　町　29.6%

R8.3月末　平均要介護認定率　国　20.2%　県　20.4%　町　15.8%

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8　給付費負担金（施設等分15%、その他分20%）	240,248,900円
	決算書P8　調整交付金	54,612,000円
県支出金	：決算書P10　給付費負担金（施設等分17.5%、その他分12.5%）	196,701,714円
その他特定財源	：決算書P10　給付費交付金（27%）	362,899,000円
	決算書P12　給付費町負担金（12.5%）	165,360,434円

※翌年度に実績報告し、追加交付・返還予定です

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		1,182,758,823	1,295,619,630	1,322,883,477	1,349,777,000
財源	国庫支出金	260,241,900	275,401,600	294,860,900	294,695,000
	県支出金	175,668,830	185,464,629	196,701,714	198,428,000
	その他特定財源	469,962,853	508,335,453	528,259,434	533,161,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	276,885,240	326,417,948	303,061,429	323,493,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	104%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	5,185	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	77%
				実績	53	56	49	45	54	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	15.8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
被保険者数は、昨年度に引き続き増加傾向となっており、後期高齢者の割合が大きくなっていることも一因となり要介護認定率が上昇傾向にあります。保険給付費は、要介護認定率の上昇や要介護度の重度化に伴い、給付費全体も増加傾向にあります。追加交付額の増額により基金の取り崩し額は減少しているものの、基金は減少の一方であり、今後も持続可能な介護保険制度の運営のため、給付の適正化取組強化や介護保険料の改定等、検討が必要な時期となっています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

1　事業内容

○保険給付費の推移

給付費区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較(R7-R6)
介護給付	居宅介護サービス	368,162,136	408,193,291	438,423,460	451,621,129	13,197,669
	地域密着型介護サービス	197,218,003	213,379,206	225,882,787	240,750,907	14,868,120
	施設介護サービス	432,462,264	426,696,649	483,564,201	476,081,687	△ 7,482,514
	居宅介護福祉用具購入	1,507,065	1,338,165	1,881,038	1,542,567	△ 338,471
	居宅介護住宅改修費	2,394,525	2,139,584	3,005,561	2,347,641	△ 657,920
	居宅介護サービス計画費	41,277,509	44,304,036	48,127,932	54,035,570	5,907,638
	高額介護サービス	32,619,388	32,049,371	35,343,406	36,716,151	1,372,745
	高額医療介護合算サービス	3,766,643	3,115,439	4,119,436	4,943,640	824,204
	特定入所者介護サービス	34,425,571	32,874,395	36,631,732	35,963,105	△ 668,627
	小　　計	1,113,833,104	1,164,090,136	1,276,979,553	1,304,002,397	27,022,844
介護予防	介護予防サービス	13,074,765	13,851,982	13,450,876	14,408,383	957,507
	地域密着型介護予防サービス	849,294	474,840	1,045,656	1,035,657	△ 9,999
	居宅介護予防福祉用具購入	273,262	342,461	319,473	323,056	3,583
	居宅介護予防住宅改修費	974,580	1,066,969	1,031,667	169,200	△ 862,467
	居宅介護予防サービス計画費	1,796,760	1,818,900	1,620,560	1,674,400	53,840
	高額介護予防サービス	46,230	10,180	1,386	25,744	24,358
	高額医療介護予防合算サービス	28,797	2,359	0	9,850	9,850
	特定入所者介護予防サービス	13,166	6,230	0	0	0
	小　　計	17,056,854	17,573,921	17,469,618	17,646,290	176,672
審査支払手数料		1,011,885	1,094,766	1,170,459	1,234,790	64,331
合　　計		1,131,901,843	1,182,758,823	1,295,619,630	1,322,883,477	27,263,847
対前年度比		98.10%	104.49%	109.54%	102.10%	―

○介護保険料収納状況

年度			徴収区分	収納			未納		収納率	不納欠損		滞納繰越	
区分	調定	年度		件数	金額	過納	件数	金額		件数	金額	件数	金額
滞納繰越分	－	－	－	92	405,791	0	244	1,586,709	12.0%	145	946,900	99	639,809
現年度分	R7	R6	普徴	23	191,600	0	0	0	100.0%			0	0
		R7	普徴	2,795	21,693,900	0	106	671,800	97.0%			106	671,800
		計		2,818	21,885,500	0	106	671,800	97.0%			106	671,800
		R7	特徴	22,902	265,353,500	47,500	0	0	100.0%				
小計				25,720	287,239,000	47,500	106	671,800	99.8%			106	671,800
合計				25,812	287,644,791	47,500	350	2,258,509	99.3%	145	946,900	205	1,311,609

○財政調整基金現在高の状況

計画期	年度	積　立　額	取り崩し額	現　在　高
第6期	平成27年度	21,484,755	0	39,432,265
	平成28年度	33,757,202	0	73,189,467
	平成29年度	43,159,247	0	116,348,714
第7期	平成30年度	33,504,602	0	149,853,316
	令和元年度	12,777,971	11,000,000	151,631,287
	令和2年度	6,181,872	26,000,000	131,813,159
第8期	令和3年度	22,661,621	20,000,000	134,474,780
	令和4年度	11,320,289	17,000,000	128,795,069
	令和5年度	8,579,440	37,000,000	100,374,509
第9期	令和6年度	22,087,660	60,000,000	62,462,169
	令和7年度	27,196,838	27,300,000	62,359,007
	令和8年度			62,359,007

1　事業内容

●不納欠損について

1. 不納欠損額の推移

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
不納欠損額	983,500円	484,800円	446,600円	125,000円	946,900円

2. 不納欠損状況年度毎内訳

区別	介護保険法第200条 時効		地方税法第15条の7第4項 執行停止期間満了		地方税法第15条の7第5項 即時消滅		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	82件	576,000円	0件	0円	0件	0円	82件	576,000円
5	63件	370,900円	0件	0円	0件	0円	63件	370,900円
合計	145件	946,900円	0件	0円	0件	0円	145件	946,900円

3. 理由別内訳

時効(介護保険法第200条)

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	73件	50.3%	8人	38.1%	409,900円	43.3%
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
行方不明・死亡・財産等不明	72件	49.6%	13人	61.9%	537,000円	56.7%
病　気	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
債務保証・多重債務	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
その他	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	145件	100.0%	21人	100.0%	946,900円	100.0%

執行停止期間満了(地方税法第15条の7第4項)

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
1号(財産なし)	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
2号(生活困窮)	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
3号(所在・財産不明)	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%

即時消滅(地方税法第15条の7第5項)

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
換価財産無(限定承認)	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
死　亡	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%

「6-2-1　適正な賦課徴収と納入意識の啓発」に関連する収納状況(介護保険料)(介護特会)

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　節1　現年度分特別徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	R7	0	0
節計		0	0

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　節1　現年度分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R7	106	671,800
節計		106	671,800

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　節1　滞納繰越分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
滞納繰越分保険料		99	639,809
節計		99	639,809

滞納繰越分保険料　内訳

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　節1　滞納繰越分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R3	1	2,700
普通徴収	R4	13	89,100
普通徴収	R5	19	100,109
普通徴収	R6	66	447,900

【このページは空白です】